

平成22年2月定例会

議案説明資料

〔平成22年度当初予算関係
予算関係以外〕

農林水産部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		農政課	2
		農業大学校	12
		経営支援課	17
		生産振興課	37
	畜産課	60	
	農地・水保全課	82	
	森林・林業総室	109	
	全国豊かな海づくり大会推進課	147	
	農林総合研究所	149	
	水産課	168	
	市場開拓課	220	
	食のみやこ推進課	221	
	東部総合事務所農林局	226	
	八頭総合事務所農林局	230	
	中部総合事務所農林局	236	
	西部総合事務所県民局	241	
	西部総合事務所農林局	243	
	日野総合事務所農林局	247	
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 森林・林業総室 水産課	250
	3 歳入歳出事項別明細書		262
	4 節の明細		268
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 森林・林業総室 水産課 農林総合研究所 食のみやこ推進課	277

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成22年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		300
	2 当初予算説明資料	経営支援課	301
	3 歳出事項別明細書		303
	4 節の明細		304
	5 地方債に関する調書		305
第 9 号	平成22年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		306
	2 当初予算説明資料	森林・林業総室	307
	3 歳出事項別明細書		308
	4 節の明細		309
第 10 号	平成22年度鳥取県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		310
	2 当初予算説明資料	森林・林業総室	311
	3 歳出事項別明細書		314
	4 節の明細		316
	5 給与費明細書		317
	6 地方債に関する調書		327
	7 債務負担行為に関する調書		328
第 11 号	平成22年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		329
	2 当初予算説明資料	水産課	330
	3 歳出事項別明細書		332
	4 節の明細		333
	5 給与費明細書		334
	6 地方債に関する調書		344
	7 債務負担行為に関する調書		345
第 12 号	平成22年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		346
	2 当初予算説明資料	水産課	347
	3 歳出事項別明細書		348
	4 節の明細		349

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 33 号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	農業大学校 森林・林業総室	350 352
第 35 号	鳥取県基金条例の一部改正について	森林・林業総室	354
第 62 号	財産を無償で貸し付けること(死亡牛一時保管施設)について	畜産課	356
第 71 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	357
第 72 号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	森林・林業総室	363

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度(A)	前年度(B)	比較(A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農政課	3,029,590	2,712,012	317,578	271,117		60	2,758,413	
農業大学校	136,776	140,832	△ 4,056	25,246		41,915	69,615	
経営支援課	1,004,325	506,519	497,806	252,227		105,773	646,325	
生産振興課	1,743,035	1,039,977	703,058	1,071,583		999	670,453	
畜産課	1,149,176	1,230,932	△ 81,756	108,657	11,000	26,093	1,003,426	
農地・水保全課	6,046,454	7,673,215	△ 1,626,761	1,769,923	562,000	817,152	2,897,379	
森林・林業総室	7,335,577	5,656,632	1,678,945	1,369,745	492,000	2,647,684	2,826,148	
全国豊かな海づくり大会推進課	93,648	25,884	67,764			12	93,636	
農林総合研究所	554,055	562,867	△ 8,812	23,947		107,447	422,661	
(企画総務部)	329,988	338,771	△ 8,783	20,055		31,800	278,133	
(農業試験場)	22,251	27,694	△ 5,443	494		3,045	18,712	
(園芸試験場)	54,117	53,756	361	3,070		9,510	41,537	
(畜産試験場)	89,286	87,951	1,335			45,353	43,933	
(中小家畜試験場)	45,698	45,585	113			14,497	31,201	
(林業試験場)	12,715	9,110	3,605	328		3,242	9,145	
水産課	1,345,343	1,019,206	326,137	67,067	36,000	76,361	1,165,915	
市場開拓課	9,923	11,899	△ 1,976				9,923	
食のみやこ推進課	63,686	58,156	5,530			9	63,677	
東部総合事務所 農林	3,077	1,921	1,156				3,077	
八頭総合事務所 農林	16,356	5,146	11,210			60	16,296	
中部総合事務所 農林	2,765	1,274	1,491				2,765	
西部総合事務所 農林	1,500	1,200	300				1,500	
西部総合事務所 民	1,875	2,806	△ 931	146			1,729	
日野総合事務所 農林	2,419	5,376	△ 2,957				2,419	
合計	22,539,580	20,655,854	1,883,726	4,959,658	1,101,000	3,823,565	12,655,357	

区分	予算額	主な内容
一般事業	18,542,137	チャレンジプラン支援事業 農林水産物環日本海圏貨客船航路活用販路開拓事業 「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業 食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業) 新規就農者総合支援事業 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業「農・林・水」 鳥取へI J U! アグリスタート研修事業 アグリビジネス企業参入総合支援事業 鳥取芝の利用促進事業 ブロccoli戦略的出荷調整対策事業 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業 森林J-VER推進事業 木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業 林・建連携支援事業 森林セラビの郷づくり支援事業
公共事業	3,997,443	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7331)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,171,054	2,188,344	△17,290				2,171,054	
事業内容の説明 一般職員311名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	49,917	29,545	20,372			(諸収入) 60	49,857	
トータルコスト	278,241千円(前年度 269,810千円)[正職員:28.3人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
農林水産企画振興費	部内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						24,582	
農林水産企画調整室費	企画調整室における各種調整業務等に要する経費						3,030	
農林局管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						22,305	

農政課(内線:7266)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林漁業団体人権問題啓発推進事業	1,252	976	276	1,252				
トータルコスト	2,059千円(前年度1,805千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	農林水産業団体役職員等の人権意識の啓発							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農林水産業団体役職員等の人権意識の啓発を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発に資するため、研修会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容 人権同和問題研修会の開催 (1)開催場所 東・中・西部 各1回(計3回) (2)開催時期 平成23年2月(予定)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 <自己分析> ・毎年100人を超える参加者があり、農林水産業団体役職員の人権研修において重要な位置を占めている。 <課題> ・研修テーマは、前年の参加者へのアンケート結果によることとしているが、研修ニーズにマッチした講師の選定が難しい。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チャレンジプラン支援事業	167,642	117,642	50,000				167,642	
トータルコスト	209,596千円(前年度 159,067千円)[正職員:5.2人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討、フォローアップなど							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

やる気や意欲のある農業者、営農組織等が創意工夫を生かして行う取組に対して、個々が作成したプラン(生産・流通等に係る計画)に基づき、市町村と役割を分担してその目標達成のために必要な支援を行う。

〔 県の補助金上限額(単年) 個人、任意組織、農協:受益者1人あたり300万円
農業法人: 700万円
公 社: 1,000万円 〕

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業に対して助成 101プラン(新規:51、継続:50)	農業者 営農組織 農業法人 農協 公社 等	501,000	167,000	県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2
プラン審査会開催経費 (外部審査員報償費、旅費)	県	642	642	—
計		501,642	167,642	

3 これまでの取組状況、改善点

年度	プラン数	新規	継続	備考
平成16年度	91	85	6	
17	89	47	42	
18	69	26	43	
19	45	27	18	
20	59	41	18	
21	68	40	28	予定を含む

・平成22年度から、新規プランは次の内容に該当するものを支援

○重点支援項目

・販売額1,000万円以上を目指す取組

○その他の支援項目

・認定農業者の取組

・雇用対策(雇用増につながる取組)

・地域エネルギー利活用対策

・省エネルギー対策

・農商工連携(新商品開発に係る生産拡大等)

・目標達成率の低い者への支援を強化する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産物環日本海圏貨客船航路活用販路開拓事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	10,841千円(前年度 0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出先団体との連絡調整、業務実施(運営、作業等)など							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数(H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環日本海圏貨客船航路を活用することにより、本県の安全・安心で高品質な農林水産物・加工品の販路を開拓し、本県農林水産業の活性化に繋げる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
《航路利用農林水産物輸出促進補助金》 本県産農林水産物・加工品の輸出促進のために行う活動に対し、支援を行う。 【支援対象】 航路を利用した海外販路拡大のために要する経費 ○テスト輸出 ○バイヤー商談会 ○展示会 ○マーケティング調査委託 ○輸出を意識したパッケージデザイン ○海外向けパンフ・リーフレット ○販売促進資材(幟、法被等) ○輸出に係る各種認証手続の取得等 【事業実施期間】平成21年度～22年度	農林水産業団体、流通業者等	9,000	6,000	県 2/3
計		9,000	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

*農家数の把握は平成22年農林業センサス(5年毎の統計情報)で把握する予定

<取組>

- ・7月 ロシア向けすいかテスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストック、サハリン 1コンテナ)
- ・9月 ロシア向け二十世紀梨テスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストック 1コンテナ)

<自己分析>

- ・ジャパンプレミアムとして鳥取の農産物の高品質が高く評価された。
- ・DBS航路により鮮度の高い輸送が行え、品質評価を高めた。

<改善点>

- ・H22年度は、貨物量の増を図るため、他県農産物及び加工品について混載等を調整、検討する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7332)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業	269,661	0	269,661	259,521			10,140	
トータルコスト	272,888千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連携調整事務、事業推進事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	農畜産物等の県域販売拠点施設の建設、運営支援 (販売拠点施設の新設、販売拠点施設での新規雇用)							

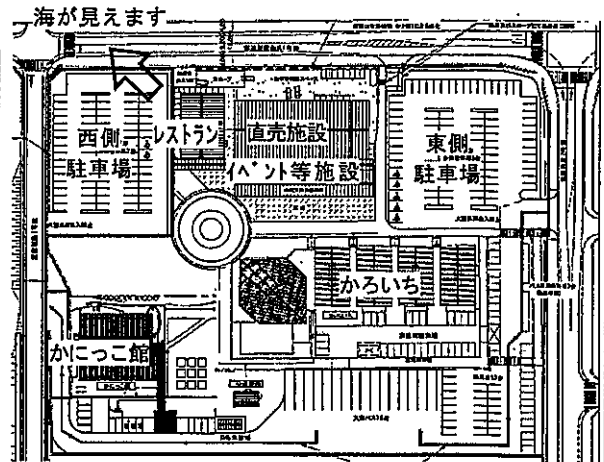
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1)JAグループは、鳥取自動車道の開通に合わせた「食」「観光交流」「地域活性化」を基本コンセプトとする「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設を、平成23年春オープンに向けて、鳥取市賀露町西浜「かろいち」隣接地に整備することを決定
- (2)この施設は、「食のみやこ鳥取県」をPRし推進する中核施設となることから、県は鳥取市と連携して、かろいちエリア全体の魅力アップにつながるよう施設整備を支援する。

<販売拠点施設整備計画の概要>

- ① 施設概要
ファーマーズマーケット棟(直売施設)、ファーマーズレストラン棟、地域交流施設棟(多目的イベント等施設)等建築面積 1,905㎡
- ② 事業及び建設主体
JAグループ鳥取を中心とした法人
- ③ 概算総事業費 約6億円(建設費等)
- ④ 雇用従業員 約40名(正職員、パート)
- ⑤ 販売等目標(平成25年度、開業3年目)
販売額870百万円、施設利用客数90万人



2 主な事業内容

要求時期	内 容	事業主体	対象事業費等(千円)	補助率(考え方)	負担金・補助金(千円)
21年度 2月補正	○西側駐車場整備(3000㎡) (県有地1200㎡、市有地1800㎡)	鳥取市	35,000	県2/5(面積割、市3/5)	14,000
22年度 当初	<国事業補助対象(強い農業づくり交付金)> ○ファーマーズマーケット、レストラン等整備費等	JAグループ	519,043	国1/2	259,521
	<国事業補助対象外>(108㎡) ○観光案内・物産展示等の施設整備	JAグループ	22,280	県1/2	10,140
計			541,323		269,661

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)JAグループは、平成21年7月、推進協議会を組織し構想を検討
○会長 坂根國之 JA鳥取県中央会長
○JAグループ、協同組合関係者、商工関係団体、地元町内会、鳥取県、鳥取市、鳥取大学の24団体で構成
- (2)平成21年12月21日、協議会で、「施設整備計画並びに事業計画の概要」を決定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	5,725	6,975	△1,250				5,725																
トータルコスト	15,407千円 (前年度 17,746千円)[正職員:1.2人]																						
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、調整業務																						
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の農林水産業に対する理解を深め、県外の消費者に対しても本県農林水産物をPRし、農林水産業者の技術改善、経営発展意欲の高揚を喚起することにより、地域特産物及び農林水産業の振興を図るため、「食のみやこ鳥取県フェスタ」の開催及び優秀経営農林水産業者等の表彰を実施する。 また、第49回全国農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食のみやこ鳥取県フェスタ</td> <td>実行委員会</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>全国農林水産祭</td> <td>実行委員会</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>表彰行事</td> <td>県</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)食のみやこ鳥取県フェスタ 中部地区での開催を検討中 (H21は「日本のまつり・2009鳥取」とのタイアップ開催)</p> <p>(2)実りのフェスティバル ・開催期間 平成22年11月12日(金)、13日(土) ・開催場所 東京国際展示場(愛称:東京ビッグサイト)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「食のみやこ鳥取県フェスタ」においては、「日本のまつり・2009鳥取」とタイアップ開催し、来場者数は2日間で延べ37,000人であった。また、「実りのフェスティバル(全国農林水産祭)」においては、4年ぶりに秋篠宮同妃両殿下による御視察対象となったため、アンテナショップと連携して出展品を大幅に増加させ、「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行った。両イベントともに「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行う上で重要なイベントであり、引き続き実施するとともに、より効果的な情報発信を行う必要がある。</p> <p>表彰行事においては、知事公邸において表彰式典を開催し、経営改善意欲の向上を図るとともに、優秀な農林水産業者等を「食のみやこ鳥取県フェスタ」会場でパネル展示を行った。</p>									事業区分	事業主体	予算額	食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	3,500	全国農林水産祭	実行委員会	600	表彰行事	県	1,625	計		5,725
事業区分	事業主体	予算額																					
食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	3,500																					
全国農林水産祭	実行委員会	600																					
表彰行事	県	1,625																					
計		5,725																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GAPガイドライン(仮称)普及推進事業	1,825	3,000	△1,175	912			913	
トータルコスト	5,859千円(前年度 12,942千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	GAPガイドライン推進のための会議、研修会の開催、関係機関との連携・調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在農林水産省で進めている、GAPの共通基準について、広く農業者に普及するとともに、すでに取組を始めている団体等については、より高度な取組へのステップアップを支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	予算額
GAPガイドライン(仮称)導入アドバイザー養成研修会開催	○推進会議 ○アドバイザー養成研修会 ○普及啓発パンフレット・チラシ作成	県	1,825
モデル団体実践事業	○産地におけるより高度なGAPの策定・実践支援 ○安全性確認のための調査(残留農薬の分析) ○先進地視察		

【参考】

- ・GAP(農業生産工程管理手法)導入については、農林水産省を中心に推進しているところ。
- ・日本国内には、さまざまな基準のGAPが存在し、農業者の負担が増加していることから、平成21年度に農林水産省で、有識者による「共通指針検討会」が開催され、21年度内に、「ガイドライン」を提示予定

3 これまでの取組状況、改善点

- ・指導員育成研修会による指導者の育成(県職員等 平成20年度34名、平成21年度24名)
- ・モデル団体実践事業による先進的取組み団体への支援(1団体、先進地研修(21年11月予定))
- ・基礎GAP導入のための入門編研修会(12月開催、JA職員等 50名)

これらの活動により、県内でのGAP手法普及の為の基盤整備を行ってきた。

しかし、

- ・GAPの基準は、売り込み先によってニーズが異なり、農水省の基礎GAP以上の内容を推進するには、複数の基準を視野に入れざるを得ないため、生産者の負担が大きい。
- ・現在の国内のGAPに対する認識では、価格面での差別化が困難である。
- ・県内の農業者においては、GAPへの認識が依然として低い状況である。

今後は、

- ・基礎GAPよりも高度な内容として国が位置づける「ガイドライン」の普及により、県内、県外に「安心・安全」をPRできる農業の普及を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7266)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体等支援交付金	28,000	28,000	0				28,000	
トータルコスト	29,614千円(前年度28,829千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	「食のみやこ鳥取県」を推進する農林水産業団体の取組の拡大 (H22交付金交付団体数(目標)20団体)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が県が推進する施策「食のみやこ鳥取県」等について、自主性を活かして柔軟に展開できるように、従来は事業細目を定めて交付していた単県補助金を1本化して、幅広い事業を対象に交付金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	対象区分	予算額	負担割合
食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 (例)・農林水産物の新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	農業協同組合	13,000	県1/2以内
	農業協同組合連合会	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
	日本きのこセンター	1,000	
新たな需要・事業の創造に向けた取組み (例)・提案型施策の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路開拓など	森林組合 森林組合連合会	3,000	

※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。

※ハード整備、人件費は対象外とする。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】H22交付金交付団体数(目標)20団体 →【現状】H20交付16団体、H21交付18団体

<自己分析>

- ・事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・販路開拓、地産地消の推進、消費者との直接交流等の取組が進展し、鳥取県産農林水産物のPRや消費拡大につながった。
- ・事業、対応課及び交付要綱の1本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。

<課題>

- ・森林組合、水産業団体の取組が増えるよう、引き続き制度のPRをする必要がある。
- ・毎年継続して申請されているような経費は、本来、団体自らが負担すべき経費と考えられるので、補助の対象外とするとともに、目標数値を設定するなど事業効果が検証できる仕組みを検討する必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型営農活動支援事業	5,618	5,618	0	245			5,373	
トータルコスト	13,686千円 (前年度 14,732千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、分担金の交付、実施確認、国との調整、指針改定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県持続性の高い農業生産方式導入指針」にそって、環境にやさしい農業を実施している農業者への支援を行う。

具体的には、農地や農業用水等の保全向上活動と一体的に、化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援することにより、地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
①営農活動 基礎支援	集落等の「区域全体」での取組に対して、技術の実証、検討などの推進活動に必要な経費を支援 1地区当りの支援額(国と地方の合計):20万円	活動組織	4,400	1,100	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
②先進的 営農支援	「まとまりをもった化学肥料や化学合成農薬の大幅低減の取組」に対して、取組面積に応じて支援(取組農家への配分可) 10a当たり支援単価(国と地方の合計) 水稻 6,000円/10a 麦・豆類 3,000円/10a 他7項目	活動組織	17,092	4,273	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
③事務費		県	245	245	国10/10
合計			21,737	5,618	

3 これまでの取組状況、改善点

農地・水・環境保全対策事業については、平成19年度から実施しており、活動の広がりが進んでいる。

<平成19年当初> 取組市町:6、活動組織数:9、取組面積:117.1ha

<平成21年当初> 取組市町:10、活動組織数:21、取組面積:223.9ha

また、持続性の高い農業生産方式の導入計画の認定者(エコファーマー)についても、順調に増加しており、

<平成19年当初> 24件

<平成22年1月現在> 3,787件 となっている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7266)

8目 農業団体指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体指導費	3,422	3,422	0				3,422	
トータルコスト	33,274千円(前年度44,847千円)[正職員:3.7人]							
主な業務内容	法令遵守・制度改正の対応指導、許認可事務、各種調査、現地指導等							
工程表の政策目標(指標)	1 農林水産業団体の財務指標の早期改善 2 農協における重大事犯をゼロにする							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農林水産業団体の健全な運営と発展を図るため、法令等に基づき団体に対する指導・監督(行政庁が行う検査以外の監督業務)を行う。								
2 主な事業内容								
(1)対象団体								
ア 農業協同組合(総合農協、専門農協、農事組合法人)148団体								
イ 森林組合(森林組合、生産森林組合)104団体								
ウ 漁業協同組合(漁協、水産加工業組合、漁業生産組合)15団体								
エ 農業共済団体(農業共済組合)3団体								
(2)業務内容								
・法令遵守並びに制度改正への対応指導								
・定款変更等の許認可事務								
・各種調査、照会、現地指導 等								
3 これまでの取組状況、改善点								
<自己分析>								
JA鳥取西部に対し発出した業務改善命令の効果により、県内各農協のコンプライアンス意識は向上し、体制整備が進んでいる。なお、平成19年11月に発令したJA鳥取西部に対する業務改善命令を平成21年9月8日に解除した。								
<課題>								
財務指標の早期改善のため、改善計画のモニタリングを続ける必要がある。								

3項 農地費

農政課(内線:7331)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	319,474	328,490	△9,016	-9,187			310,287	
事業内容の説明								
一般職員46名分の人件費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7332)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成22年度よろこ「食のみやこ鳥取県」販売拠点整備・学校給食食材コーディネーター業務委託事業	(36,953)	(28,921)	(8,032)			(36,953)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

「食のみやこ鳥取県」の取り組みを県内外へ拡大推進していくため、拠点施設の建設(平成23年春オープン予定)に向けた調査・企画や学校給食用に食材を提供する生産農家等の掘り起こしなどを行う業務を一本化し、平成21年度に引き続き、「JA鳥取県中央会」に委託する。

新規雇用人数 6名

- ・ 拠点施設への商品供給体制及び販売体制の整備等を担当する職員1名を新規雇用
- ・ 販売拠点施設の開店時には、40名程度の雇用につながる見込み

平成22年度食のみやこ鳥取県ブランド商品開発・販路開拓業務委託事業	(58,342)	(51,280)	(7,062)			(58,342)		
-----------------------------------	----------	----------	---------	--	--	----------	--	--

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

食のみやこ鳥取県ブランドを確立するため、農水産物の新たな商品開発や県内外への販路開拓を推進するための業務を、平成21年度に引き続き、農水産業団体に委託する。

新規雇用人数 18人

(人)

委託先団体	H21年度		H22年度 計画
	当初計画	実績	
全農鳥取県本部	2	2	2
鳥取いなば農協	2	2	2
鳥取中央農協	1	7	7
大山乳業農協	5	5	5
鳥取県畜産農協	1	1	1
鳥取県漁協	1	1	1
計	12	18	18

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
農大教育魅力アップ情報発信事業	1,060	1,533	△473	293		10	757	
トータルコスト	6,708千円 (前年度 4,847千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した教育」を掲げて発足した新教育体系の充実を図り「真に魅力ある農大教育」に高め、農大の魅力を県内外に広く情報発信し、学生・研修生の確保を図るとともに、県内新規就農の促進、農村定住者の増加を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育の充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した物を消費者と相対で販売する農大市と、量販店での販売実習を有機的に組み合わせて、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化(年8回程度)	658
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	流通マーケティング分野や農業生産法人経営者などの著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養うとともに、一般県民にも受講していただくことにより、新生農業大学校の新たな農業教育への取組を理解し、農業の魅力をアピール(年4回)	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、優秀な農家や年代の近い若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化(年5回)	
新規就農志向者の掘り起こし	(新) 社会人対象オープンキャンパスの実施	特に社会人入学希望者を対象として、農作業や授業を体験することで、本校の教育制度の理解を図り入学への動機づけとする。(年1回)	402
	退職帰農者、I J Uターン就農希望者へのPR活動	県内・県外(東京、大阪)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い、学生・研修生の募集につなげる。	
計			1,060

3 これまでの取組状況、改善点

○生産から販売までの一貫した教育を強化

農大市(7回)とイトヨーカ堂(2回)の販売実習の実施により、販売に対する意識付けと経営感覚習得のための学習を行った。

○就農を目指す社会人の積極的な受け入れ

オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座に聴講生として受け入れた(聴講生約500名)。また、ふるさと就農体験塾を2回開催し42名の参加があった。

*22年度は、社会人入学希望者を対象としたオープンキャンパスを実施し、入学への動機付けを行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管 理 費	73,319	76,810	△3,491	8,160		(使用料等) 3,833	61,326	
トータルコスト	93,489千円 (前年度 106,636千円)[正職員:2.5人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業大学校の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	事 業 内 容						予算額	
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費						24,882	
学生寮・交流館の管理 経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費						13,044	
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、印刷費、消耗品費						35,393	
教 育 費	25,048	25,690	△642	12,504		(使用料等) 5,436	7,108	
トータルコスト	109,762千円 (前年度 110,197千円)[正職員:10.5人]							
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 専修学校として学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習・研修等特別活動、関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。 「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。								
2 主な事業内容								
(1)教育対象の拡大の継続 高卒者だけでなく、集落営農リーダー志向者、退職後就農者、I J Uターン就農予定者など、就農を目指す者を教育対象として拡大								
(2)多様な学習ニーズに対応できる教育計画の実施 生産から販売まで体系的に学習するため、流通、販売、経営に関する学習を強化、充実								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
農場経営費	28,768	28,088	680			(財産収入) 28,768			
トータルコスト	47,324千円 (前年度 45,487千円) [正職員:2.3人]								
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営								
工程表の政策目標 (指標)	-								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 農業技術の実践力を習得するため学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に関する経費である。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
コース	事業内容						予算額		
作物	水稻・大豆栽培実習を行う農場の運営						1,056		
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営						3,105		
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営						2,357		
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営						1,974		
畜産	酪農と肥育牛の飼育実習を行う農場の運営						19,843		
共通	各科に共通する農業機械関係の維持管理						433		
合 計						28,768			
施設整備費	389	405	△16	194		(財産収入) 195			
トータルコスト	389千円 (前年度 1,234千円) [正職員:0.0人]								
主な業務内容	農業機械の整備								
工程表の政策目標 (指標)	-								
事業内容の説明									
1 事業内容の説明 農業大学校として学校教育・研修教育機能を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
区分	内容						金額		
備品購入費	牛衝器(ロードセル)の更新						389		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	8,192	8,306	△114	4,095		(財産収入等) 3,673	424	
トータルコスト	29,169千円 (前年度 25,705千円)[正職員:2.6人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農形態が多様化する中で新規就農希望者からの研修要望や緊急雇用対策にも応え、就農希望者への研修を重点的に実施する。また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、及び、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修、環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分		種類	回数・人員	対象	内 容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年1回、各5名程度			
一 般 研 修	就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		アグリスタートサポート研修	3研修	年6回、各15名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	農業機械研修		2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等
	食農体験研修		1研修	随時、約3,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
	国際農業技術研修		1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

《短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能。また、先進農家事例視察や市場視察等、現場で研修する機会もある。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に全て出席した者に修了証書を授与

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

即就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、就農相談会の実施し本県への就農を促進する。

20年度実績:受講者延べ24名、就農21名(91%)

21年度実績:受講者延べ31名、就農見込28名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国で農業を習得したい方を対象とした国際農業技術研修の充実を図った。

*21年度からアグリスタートサポート研修として、IJUターン希望者等公社研修生を対象に農業の基礎的知識、大型機械操作の技能習得を行い、22年度においてはこの研修を重点化する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
農業機械指導員設置事業	(2,422)	(1,617)	(805)			(2,422)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 新規就農を希望する研修生に対し、新たに農業機械に関する研修を強化・拡充するために「農業機械指導員」を教育研修部に配置する。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
畜産実習補助職員設置事業	(2,145)	(359)	(1,786)			(2,145)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 農業大学校の牛の飼養管理作業、実習指導の補助などを行うため、実習補助職員の増員を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	195,252	68,362	126,890	53,922			141,330	
トータルコスト	247,694千円 (前年度 104,816千円) [正職員:6.5人]							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査、認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(目標 年100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業への多様な新規就農者を確保するため、就農相談員の設置、IJUターン就農者を支援する就農・くらしアドバイザーの設置等に加え、経営開始に必要な生産基盤の整備などに対する支援の拡充並びに新規就農者の定着を促進することを目的とした就農応援交付金を創設する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
就農相談窓口設置事業	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談 ○就農支援資金の貸付業務	9,615	6,527	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県 1/2 ----- 県10/10
就農支援事業	○就農希望者の就農計画の認定	2,822	2,822	県	県10/10
就農・くらしアドバイザー設置事業	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	5,010	5,010	県	県10/10
就農支援資金償還免除事業	○県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(減免率1/2、H22以降借受分の新規採択なし)	16,655	16,655	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県10/10
就農条件整備事業	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成(40人分)	242,816	64,926	認定就農者等農協農業公社	県 1/3 市町村1/6
(新)新規就農者定着促進事業(経営体育成交付金)	○新規就農者の経営開始時に必要な機械・施設整備への助成(21人分)	144,695	53,922	地域担い手協議会等	国1/2
(新)就農応援交付金	○新規就農者の早期経営安定を図るため就農後3年間の交付金を交付 【交付対象】 就農5年後の農業所得目標が概ね300万円以上の認定就農者等 【交付単価】 1年目:10万円/月 2年目:6.5万円/月 3年目:4万円/月	68,085	45,390	市町村	県2/3 市町村1/3
合計		489,698	195,252		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】新規就農者数100人 → 【現状】鳥取暮らし農林水産就業サポート事業による新規就農者177名(採択数)等

積極的な就農相談会の実施により、相談件数はH21.11.30時点で242件と過去最多だった昨年の264件にほぼ達する勢いとなっている。また、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業により、農業法人等への就業者の数が大幅に増加していることから、今後は、就農初期の早期安定化対策、就農形態の多様化に対応できるよう支援を行うとともに、機械・施設整備については国庫事業の活用を進め、事業実施枠を拡大する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7261)
 森林・林業総室 (内線: 7299)
 水産課 (内線: 7314)
 (単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	債務負担行為 (353,695) 387,344	0	387,344				債務負担行為 (353,695) 387,344	
トータルコスト	424,456千円 (前年度 0千円) [正職員4.6人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農、新規就業者の確保 (農業: 年間100人、林業: 年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の求職者はもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた事業体等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。
 なお、サポート事業研修生1年目に要する経費については、「緊急雇用創出事業」での実施を検討

2 主な事業内容

(1) 助成事業

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	要求額 (千円)	雇用創出 目標 (名)	
農	鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業	新規就業者早期育成支援事業	新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては、2年目以降も継続助成(2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)	農業法人、農業者等	12ヶ月 (最大36ヶ月)	119,105	100
		雇用拡大経営体緊急支援事業	チャレンジプラン支援事業で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ(県1/6) ※チャレンジプラン支援事業(県1/3、市町村1/6)とあわせて2/3を助成	農業法人、農業者等	—	16,500	—
		就農研修支援事業	新規就農を希望する者と雇用契約を締結し、農業大学校等への研修派遣や自ら研修を行う農地保有合理化法人に対し、研修費等を助成	農地保有合理化法人	12ヶ月	57,223	40
		県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	12ヶ月	34,287	20
	計				227,115	160	
林	鳥取県版緑の雇用対策緊急支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	林業事業体	18ヶ月 (基本研修12ヶ月)	71,740	50	
	木材産業雇用対策緊急支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	12ヶ月	26,325	15	
	計				98,065	65	
水産	漁業雇用促進緊急対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成	漁業経営体	12ヶ月	59,370	15	
	合計				384,550	240	

(2) 県推進活動 2,794千円

- ア 雇用の受け皿(農業法人、林業事業体、漁業経営体等)の掘り起こし
- イ 移住定住関係部局との連携による県外への情報発信(相談会の開催、広報誌の活用等)
- ウ 県内に向けた情報発信(事業説明会、相談会の開催、広報誌の活用等)

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 353,695千円(平成23年度)

4 これまでの取り組み状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、試行的に12か月の研修経費助成を行ったところ、大きな成果が見られたので、支援期間を最大3年間とした新規事業を創設

平成21年度雇用創出目標 364名

平成22年1月末現在実績 357名(農業: 228名、林業: 109名、漁業: 20名)

改善点: 新規就業者早期育成支援事業について、新規就業者1名当たり概ね300万円以上の所得向上が確実な計画を有する農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成するとともに、事業実施農業法人等がチャレンジプラン支援事業を活用して新たに機械・施設を導入する場合に、事業費の1/6を上乗せ助成

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業 参入総合支援事業	20,780	30,280	△9,500			(諸収入) 30	20,750	
トータルコスト	32,075千円(前年度 44,365千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催事務、相談業務							
工程表の政策目標(指標)	参入企業数の増加(目標:累積40社)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業が農業への参入を行うにあたり、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

	事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
相 談	相談窓口の一元化	各総合事務所に窓口を設置し、参入に関する総合的な相談業務を実施	780	780	県	—
情 報 提 供	企業等農業参入 セミナー開催事業	参入検討企業等に対し、参入準備に必要な具体的情報を提供 パンフ、事例集作成費				
機 械 等 整 備	企業等農業参入 促進支援事業	企業参入時における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 (補助金上限500万円) (新)新たに10名以上の雇用創出が見込まれる場合は1,500万円を上限	60,000	20,000	参入企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)
合 計			60,780	20,780		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】 参入企業数の増加 累積40社(H22目標) → 【現状】 38社(H21.10.1現在)

相談段階からの段階的な支援の結果、企業の参入数は増加してきているが、最近の参入の多くは小規模での試験的な取組が中心である。今後は、それらの企業の取組状況を把握しながら、ニーズにあった支援をしていくことが重要である。

また、県外企業の参入においては、大規模経営を想定される場合も多く、企業等農業参入促進支援事業の補助上限500万円では不足するため、県内での雇用拡大を要件とした知事特認を新たに設定する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,900	3,900	0				3,900	
トータルコスト	13,582千円(前年度 9,700千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、企業訪問、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	-							

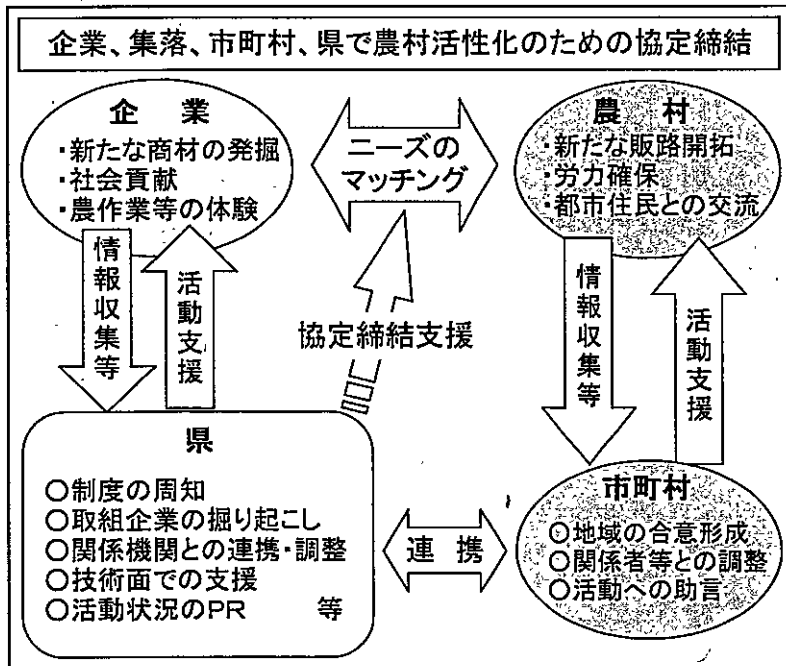
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業のマッチングにより、企業・農村の双方にメリットがある継続的な社会・経済活動を行うための協定締結を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 受入意欲のある集落、地域の選定
市町村等とも連携し、企業受入に意欲のある集落、地域を掘り起こし
- (2) 取組の意向のある企業の掘り起こし
県内企業、本県にゆかりのある企業等に、企業受入にあたっての農村からの要望・提案内容に関する情報提供、現地視察ツアー等を実施
- (3) 企業と農村とのマッチング支援
双方の要望・提案についてHP等による広報、個別のマッチングを実施し、協定締結に向けた検討を支援
- (4) 協定締結と活動PR
企業・農村・市町村・県による協定締結、活動内容のPR、新たな協定締結推進



3 これまでの取組み状況、改善点

- ・ 共生の里への取組が見込まれる企業を訪問し、ニーズの確認、取り組む場合の要望等について、6社と意見交換等を実施した。企業のニーズ、要望も多様であり、現在、2社に対して、農林局、市町村等と連携して具体的な活動内容の提案、マッチングを進めているところである。
- ・ 今後、個別のマッチングはもちろん、受入希望地区の掘り起こし、食品関連企業を中心とした個別訪問などにさらに力を入れ、農村、企業双方のニーズにあった活動が実施できるよう支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり交付金 (総括)	300	300	0				300	
トータルコスト	5,948千円(前年度6,928千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、事業内容の説明							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産省の「強い農業づくり交付金」に係る国との調整、補助金事務の総括、また、市町村補助金(市町村を経由する補助金を含む)に係る市町村との調整等、補助金事務を行う。

○本交付金の趣旨

生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、次に掲げる問題を解決する地域における川上から川下の対策をソフト、ハード両面から総合的に推進する。

地域における問題	補助事業(解決手段)
(1) 農畜産物の生産性の向上、高品質・高付加価値化等	産地競争力強化事業
(2) 担い手の育成・確保、農地利用集積の促進等	経営力強化事業
(3) 食品流通の効率化・合理化	食品流通合理化事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	負担率	備考
ハード事業 産地競争力強化事業	・農畜産物直売施設(全県) ・にんじん選果施設(米子市) ・梨選果施設(大山町) ・すいか選果施設(倉吉市)ほか	2,526,598	1,260,473	農協等	国1/2	農政課、生産振興課
附帯事務費	事業実施の指導等に係る事務費(事業指導関係)	300	150	県	国1/2 県1/2	生産振興課
県事務費	事業実施の調整等に係る事務費(窓口事務関係)	300	300	県	県10/10	経営支援課
合	計	2,527,198	1,260,923			

※県事務費以外の経費は各事業担当課の事業費において予算計上

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業	(債務負担行為) 14,810 31,374	0	31,374				(債務負担行為) 14,810 31,374	
トータルコスト	40,249千円(前年度 0千円) [正職員 1.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(目標:年間100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」)が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するIJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、農業法人等の雇用拡大及び新規就農者確保育成の円滑化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
トライアル雇用支援事業	機構	12,418	県10/10	機構が農業研修生を本格雇用するにあたり、農業への適性、資質を判断するため、トライアル雇用(2ヶ月間)を実施するのに要する経費を助成 (農業研修生1人当たりの助成経費) ・給 与 112,000円/月 ・雇用保険 1,120円/月 ・労災保険 1,344円/月 ・住居手当等 33,000円/月 ・定住準備金 99,000円(上限) ・赴任旅費 20,000円 (受入人数枠) 1研修期間当たり15名
研修指導員設置事業	機構	17,500	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業技術習得のための実践研修を行う農業法人等が「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成 (助成額) 50,000円/人/月
農業大学校サポート研修費助成事業	機構	456	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成 (助成額) ・農業基礎研修講座 500円/日 ・聴講制度を活用した座学講座 250円/回 ・大型農業機械研修 6,200円/人
県推進事業	県	1,000	—	移住定住関係部局と連携した相談会等の開催・参画等
合計		31,374		

3 債務負担行為限度額

鳥取へIJU!アグリスタート研修事業費 14,810千円(平成23年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 第1期研修生15名が今年度9月よりトライアル研修を開始。うち13名(県外者8名、県内者5名)が本格研修に移行しており、機構の研修支援員、受入先の研修指導員の指導のもと、順調に現場での実践研修中
- 第2期研修生の募集には、50名の応募(県外者35名、県内者15名)があり、県外での事業説明会の開催、雑誌等への広告・記事掲載等の県外者向け情報発信の効果がでてきたところ。
- 今後は、研修終了時に就農、法人就職に確実につなげるため、「農地流動化推進総合支援事業」による農地情報のスムーズな集約・提供の体系確立及び「新規就農者総合支援事業」や「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」などの就農・雇用支援施策と一体的な事業推進を図り、新規就農者の確保を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な集落営農支援事業	52,332	77,332	△25,000				52,332	
トータルコスト	65,241千円(前年度:94,731千円)[正職員:1.6人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	・集落営農の組織化(H22目標:累計335組織) ・集落営農の法人化(H22目標:累計94法人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、法人化を目指す場合のほか、当面法人化を目指さない場合であっても、農作業の受託や農業機械の共同利用など、多様な形態により地域の水田農業を維持するシステムとして有効であり、これらの多様な集落営農の組織化と機械施設の整備及び経営の多角化を支援する。
(事業実施期間(採択年度) 平成20年度～平成22年度(1地区2ヵ年))

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	地域担い手育成総合支援協議会、市町村	666	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成 ① 集落営農世話人会の設置 ② 集落営農ビジョン(案)の策定 ③ 集落関係者間の合意形成活動 (上限事業費:100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	1,666	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (上限事業費:500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	50,000	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	農業用機械施設の導入、査定・処分等に必要な経費の支援 (上限事業費) ・集落内の過半の水田で経営、作業受託を行う新設組織の場合 20,000千円/組織 ・集落内の過半の水田で経営、作業受託を行う組織の場合 10,000千円/組織 ・集落内の過半の水田で機械の共同利用を行う組織の場合 5,000千円/組織 [要件] ・集落営農の規約を締結している組織 ・集落営農ビジョンを策定すること ・集落内の水田(担い手が既に集積している水田を除く)の過半を集積(経営面積、機械の共同利用面積及び作業受託面積)する組織
合計		52,332		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・H20は11地区で実施、H21は29地区で実施が見込まれており、組織化、活動強化を進める際のツールとして、推進を図ってきたところ。
- ・事業実施をきっかけにした新たな組織化にも結びついており(H20:5組織、H21:6組織)、集落営農に向けた合意形成に有効に活用されてきている状況
- ・今後も、法人化に向かえない中山間集落が、集落内農地を維持するための組織化を図る上で有効な事業であることから、「農地を守る直接支払事業」、「耕作放棄地再生推進事業」等との一体的な推進を図っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 経営体育成交付金 (集落営農補助)	20,000	0	20,000	20,000				
トータルコスト	23,227千円(前年度 0千円) [正職員 0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の組織化(H22目標:累計335組織) ・集落営農の法人化(H22目標:累計94法人) 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>集落営農の法人化や経営の多角化、担い手不足地域で集落営農の組織化を進めるため、これらの取組みに必要な農業用機械・施設等の整備を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容				事業費	予算額	実施主体	補助率	
集落営農組織が行う生産施設、加工施設、流通施設、販売施設等の整備補助				40,000	20,000	集落営農組織	国1/2	
<p><補助対象機械・施設の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンバイン、トラクター等の農業用機械 ・畦畔整備、区画整理等の基盤整備 ・水稻、野菜等の育苗施設 ・野菜、果樹等の集出荷施設、冷蔵施設 ・直売所や地場食材供給のための施設 等 <p>※農業用機械については、農業用機械施設補助の整理合理化通知の適用を除外</p>								
農業担い手育成支援事業	1,191	1,391	△200				1,191	
トータルコスト	14,907千円(前年度 18,790千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県担い手育成総合支援協議会の運営支援、地域担い手育成総合支援協議会の活動支援							
工程表の政策目標(目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・売り上げ1,000万円超農家育成(H22目標:1,000戸) ・集落営農の組織化(H22目標:累計335組織) ・集落営農の法人化(H22目標:累計94法人) 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産業としての農業の体質強化を図るため、認定農業者の育成・確保、集落営農の組織化を推進するとともに、市町村等と連携した担い手の育成と経営改善に対する支援体制を構築する。</p> <p>2. 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容				事業費	予算額	実施主体		
○県事務費 ・県及び地域協議会が実施する事業への参画、支援等				1,191	1,191	県		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
農業委員会	123,825	77,631	46,194	112,172			11,653																					
トータルコスト	130,279千円(前年度 85,916千円) [正職員:0.8人]																											
主な業務内容	補助金交付事務、調査																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 農地の面的集積の促進や担い手の参入促進を推進するため改正されることとなった農地法を、農業・農村現場において運用する市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村(農業委員会)</td> <td>90,321</td> <td>国 10/10</td> <td>組織関係費 農地調整事務処理事業 農地法全般運営のための事務局運営費</td> </tr> <tr> <td>県農業会議</td> <td>33,278</td> <td>国 10/10 県 10/10 国定額</td> <td>組織関係費 農業委員会活動強化対策事業 農地法許可に係る現地調査 集落農地利用調整推進事業 等</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>226</td> <td></td> <td>県推進事務費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,825</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	予算額	負担割合	事業内容	市町村(農業委員会)	90,321	国 10/10	組織関係費 農地調整事務処理事業 農地法全般運営のための事務局運営費	県農業会議	33,278	国 10/10 県 10/10 国定額	組織関係費 農業委員会活動強化対策事業 農地法許可に係る現地調査 集落農地利用調整推進事業 等	県	226		県推進事務費	合計	123,825		
事業主体	予算額	負担割合	事業内容																									
市町村(農業委員会)	90,321	国 10/10	組織関係費 農地調整事務処理事業 農地法全般運営のための事務局運営費																									
県農業会議	33,278	国 10/10 県 10/10 国定額	組織関係費 農業委員会活動強化対策事業 農地法許可に係る現地調査 集落農地利用調整推進事業 等																									
県	226		県推進事務費																									
合計	123,825																											

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業担い手自立支援事業	0	1,487	△1,487					
トータルコスト	0千円(前年度 5,630千円)							
事業内容の説明								
事業期間終了により廃止								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

3目 農業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模零細地域農業 レベルアップ総合支援 事業	0	1,031	△1,031					
トータルコスト	0千円(前年度 4,345千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	21,583	28,535	△6,952			(諸収入) 19,000	2,583	
トータルコスト	28,844千円(前年度 37,649千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、第3者評価委員会の実施、施設利用計画変更等に関する指導及び事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>望ましい農業構造を確立するための経営構造対策の推進を実施する農業会議の活動経費を助成するとともに、過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に伴う国庫補助金相当額の返還見込額を計上する。 (事業主体→市町村→県→国)</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分	事業主体	事業内容		予算額	負担割合			
経営構造対策推進事業	農業会議	市町村等が行う担い手育成のための活動に対する助成等		2,100	県10/10			
県事務費	-	事業実施の指導等に係る事務費		483	県10/10			
補助金返還	-	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金見込額		19,000	その他			
合計				21,583				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	〔債務負担行為〕 103,947 138,920	141,383	△2,463			〔(諸収入)債務負担行為〕 821 86,730	〔債務負担行為〕 103,126 52,190	
トータルコスト	157,476千円 (前年度 160,439千円) [正職員:2.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	売り上げ1,000万円超農家(目標1,000戸)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、農協、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、短期資金原資の一部を、県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4~1.25%	4,942,629 〔1,340,000〕	25,457	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	414,498 〔75,000〕	4,463	
農業経営基盤強化資金利子補助金	0.125~0.16%	6,108,957 〔1,330,000〕	9,931	県 1/2 市町村1/2
中山間地域活性化資金利子補給金 (過年度分のみ)	0.1%	25,280 〔 0〕	24	県10/10
農業災害対策資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.217~0.333%	37,612 〔 0〕	95	県 1/2 市町村1/2
自作農維持資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.4%	4,610 〔 0〕	19	
元気な農業者支援特別資金利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乘せ利子補給) (過年度分のみ)	(上乘せ率) 通常貸付金利より 1.0%引き下げる(末端 利率は0.5%を下限)	2,236,358 〔 0〕	10,019	
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付		86,174	県10/10
農業指導金融等推進事業			2,738	
合 計			138,920	

※〔 〕は、H22新規融資枠(内数)

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 103,947千円(平成23年度~平成42年度)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県農業信用基金協会 出捐事業	50	50	0				50	
トータルコスト	3,277千円(前年度 3,364千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

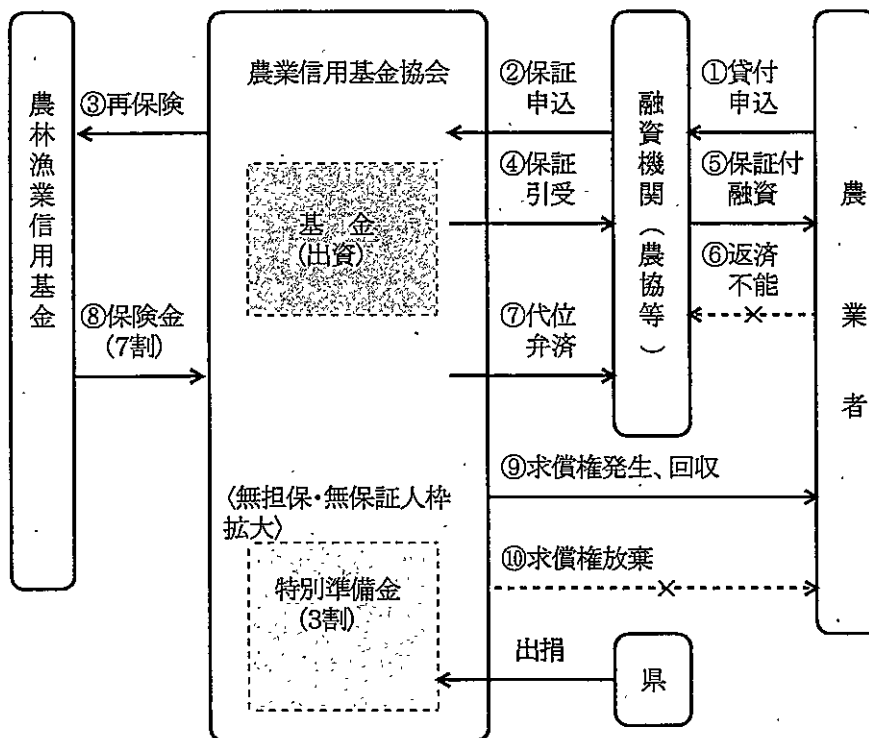
1 事業の目的・概要

農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う事業を実施するための事務を行う。

なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。

2 主な事業内容

○特別準備金制度



○特別準備金の負担割合

区 分		県	協会	積立額 (21年度末見込)
保証責任準備金 債務保証損失引当金	農業改良資金 他1資金	3/3	0	9,104千円
	農業近代化資金 他5資金	2/3	1/3	
求償権償却引当金	全8資金	1/3	2/3	3,166千円

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計繰出金	44,868	14,118	30,750				44,868	
トータルコスト	45,675千円(前年度 14,947千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業改良資金及び就農支援資金への繰出金の支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県農業改良資金助成事業特別会計への繰出金								
2 主な事業内容								
農業改良資金業務費充当 518千円								
就農支援資金業務費充当 2,044千円								
就農支援資金貸付事業費充当 42,306千円								

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	13,695	23,633	△9,938	8,975			4,720	
トータルコスト	16,922千円(前年度 31,090千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに244haを解消)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地保有合理化法人が離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ(借り入れ)、規模拡大しようとする基幹的な農業者へ売り渡す(貸し付ける)ための経費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業主体	予算額	補助率	事業内容					
鳥取県農業農村担い手育成機構	13,013	国 6/10 県 4/10 等	農地の売買・賃借等に係る業務及び資金借入に係る金利の助成及び合理化法人から農地を買入れた農業者へ農業用機械をリースする経費の助成等					
市町村公社	210	国 6/10 市町村4/10						
県	472	国1/2 県1/2	県推進事務費					
合計	13,695							
3 債務負担行為 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農地流動化推進総合支援事業	55,750	0	55,750	48,910			6,840	
トータルコスト	63,818千円(前年度 0千円) [正職員 1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに244haを解消)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地法改正等農地制度の転換が進む中、農地の流動化を進め有効活用を図っていくための実効性のあるスキームづくりが必要となっている。そのため、農地利用集積円滑化団体の活動を軸とした農地の利用調整の体制をモデル的に整備するとともに、受け手への集積支援を行うことで、総合的かつ円滑な農地流動化を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	負担区分
農地情報収集支援事業	実行組合長を中心とした集落内農家の農地情報の集約活動を促進するため、実行組合長に対する活動手当を補助する(1市町村当たり5実行組合:24千円/組合)	市町村	2,280	1,140	県1/2 市町村1/2
農地活動支援費 農地利用集積事業	面的集積に向けた調整活動に対して、農地の利用調整を行うコーディネーターの設置に係る経費を補助する(10団体)	農地利用集積円滑化団体	5,100	5,100	国10/10
	面的集積に向けた調整活動に対して、利用権設定の実績に応じた交付金を交付する(20千円/10a)	農地利用集積円滑化団体	40,000	40,000	国10/10
	調整活動において、面的集積に限らず、流動化に結びついた実績面積に応じて、コーディネーターの活動手当を補助する(10千円/10aを上限に市町村が定める額)	農地利用集積円滑化団体	11,100	5,550	県1/2 市町村1/2
	農地の受け手となる特定農業法人が農地を引き受けて営農する場合に必要な経費(農業資材購入等)について補助する(1法人)	特定農業法人	1,000	1,000	国10/10
市町村推進事業	市町村が農地利用集積円滑化事業の推進に要する経費(事務費)を補助する	市町村	2,660	2,660	国10/10
県事務費		県	300	300	国 1/2 県 1/2
合 計			62,440	55,750	

3 これまでの取組状況、改善点

- 耕作放棄地再生作業については、平成21年度に13市町村で約50haが取り組まれた。
- 農作物の作付にあつては、担い手への流動化を推進する必要があるが、多くの農業委員会や農地保有合理化法人において、主体的な出し手(及び受け手)情報の収集や調整活動がなされていない一方で、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業等の実施により、担い手の農地需要が高まっている状況
- 農業経営基盤強化促進法の改正により、各市町村段階において「農地利用集積円滑化団体」が設立されることから、それを機に、当該団体を中心とした農地流動化のスキームを確立することが必要

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	40,046	3,200	36,846				40,046	
トータルコスト	60,216千円(前年度 4,857千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに244haを解消)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、鳥獣被害防止施設、農業体験施設)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成することにより、耕作放棄地の早期解消を目指す。								
2 主な事業内容								
区分	国(直轄事業)				県			
事業名	「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」				「耕作放棄地再生推進事業」			
事業主体	地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、農協、農業者等で組織)、農業者等							
補助対象事業	再生利用活動	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) ・荒廃の程度に応じて、3万円/10a又は、5万円/10aを交付 ・荒廃の程度が大きく重機等を用いて行う再生作業の場合は補助率1/2等(取組初年度のみ)			・事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 事業実施期間:平成21~22年度			
		(2)土壌改良に対する支援 ・2.5万円/10aを交付(最大2年間)			(国交付金の範囲で対応)			
		(3)営農定着に対する支援 ・2.5万円/10aを交付(1年間)						
	施設等補完整備	・用排水施設等の基盤整備、鳥獣被害防止施設、直売所、加工施設、市民農園等の農業体験施設、農業用機械・農業用施設等の整備(補助率1/2等)			・1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、鳥獣被害防止施設、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 事業実施期間:平成21~22年度			
事業費	対象	面積	事業費	国交付金	県補助金			
	18市町村	100ha	148,204千円	70,592千円	38,805千円			
県標準事務費	1,241千円							

3 これまでの取組状況、改善点

国事業を活用して耕作放棄地の解消を図るため、県内18市町村で耕作放棄地対策協議会を設立した(残る1町も今年度末までに設立予定)。また、今年度は、国事業・県事業の活用により、13市町村で約50haの耕作放棄地が解消された。今後は農地流動化推進総合支援事業や鳥取暮らし農林水産就業サポート事業などの関連事業の実施も含め、市町村と連携しながら総合的な取組を強化し、解消面積の増加を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法等許認可事務	2,369	689	1,680				2,369	
トータルコスト	41,095千円(前年度 45,428千円) [正職員:4.8人]							
主な業務内容	農地の転用、権利移動に関する許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農地法第3~5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。								
自作農財産管理費	7,354	9,679	△2,325	7,341		(諸収入) 13		
トータルコスト	14,615千円(前年度 17,964千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国有農地等の適正な管理及び処分に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
人件費	県 (国委託)	2,645	国10/10等	自作農財産管理人(1名)の経費				
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等				
事務費		2,000		国有農地管理に要する事務経費				
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する事務経費				
合計		7,354						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用調整事務費	907	1,427	△520	907				
トータルコスト	1,714千円(前年度 2,256千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地法等の適正な運用を図るための指導等を行うための経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容
農地関係等事務費	県	907	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

経営支援課（内線：7685）→ 事業実施：農地・水保全課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																																																												
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																																																													
農地を守る直接支払事業	(786,617)	(1,285,313)	(△498,696)	(512,280)			(274,337)																																																													
トータルコスト	805,980千円（前年度 1,308,511千円）〔正職員：2.4人〕																																																																			
主な業務内容	審査会業務、各種調査業務、補助金交付事務																																																																			
工程表の政策目標（指標）	—																																																																			
事業内容の説明																																																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。</p> <p>第3期対策の事業期間 平成22年度～平成26年度</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象となる地域 地域振興8法の指定地域及び都道府県知事が指定する地域</p> <p>(2) 対象となる農用地 傾斜等一定の基準を満たす農業振興地域の農用地区域内の一団の農用地</p> <p>(3) 対象者 集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等</p> <p>(4) 交付単価 田 21,000円/10a(急傾斜)、8,000円/10a(緩傾斜) 畑 11,500円/10a(急傾斜)、3,500円/10a(緩傾斜) ほか</p> <p>(5) 新規対策の主な変更点</p> <p>① 高齢化の進行に十分配慮した体制整備単価(10割単価)選択要件の見直し ・耕作放棄地の復旧等協定農用地の拡大、ほ場や水路・農道の整備等による生産条件の改良等を追加 ・高齢農家を集落内の取り決めによって共同で支え合う集团的サポート型を新設</p> <p>② 小規模・高齢化支援加算の新設 ・協定農用地に小規模・高齢化集落の近隣の農用地を取り込んだ場合に、当該集落の農用地面積に応じて加算（加算単価：田4,500円/10a、畑1,800円/10a）</p> <p>③ 1ha以上の団地要件の見直し ・農用地保全活動が行われる場合は、1ha未満の飛び地等であっても対象</p> <p>※基金制度の廃止</p> <p>第2期対策までは、都道府県に条例基金を設置して、国庫交付金の繰り入れ・取り崩しを行っていたが、今期対策から単年度毎の所要額を交付する所要額交付方式が採用されることとなり、基金積立に要する経費505,414千円を予算計上しないこととした。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>①境港市、日吉津村を除く17市町村で実施</p> <p>②県内農振農用地(35,855ha)の20%、対象農用地(9,600ha)の75%をカバー →中山間地域の活性化、農地保全及び耕作放棄地の発生防止に貢献</p> <p>③高齢集落で取り組みやすくなったことから、よりきめ細かい推進によって事業促進を図る。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>協定数</td> <td>635</td> <td>649</td> <td>652</td> <td>654</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>基礎単価</td> <td>385</td> <td>390</td> <td>392</td> <td>394</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>体制整備単価</td> <td>250</td> <td>259</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>交付面積(ha)</td> <td>6,973</td> <td>7,142</td> <td>7,161</td> <td>7,169</td> <td>7,173</td> </tr> <tr> <td>基礎単価</td> <td>3,079</td> <td>3,127</td> <td>3,132</td> <td>3,140</td> <td>3,146</td> </tr> <tr> <td>体制整備単価</td> <td>3,894</td> <td>4,015</td> <td>4,029</td> <td>4,029</td> <td>4,027</td> </tr> <tr> <td>交付金額【百万円】</td> <td>993</td> <td>1,005</td> <td>1,007</td> <td>1,008</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>（うち県交付額）</td> <td>(734)</td> <td>(744)</td> <td>(744)</td> <td>(745)</td> <td>(745)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	H17	H18	H19	H20	H21	市町村数	17	17	17	17	17	協定数	635	649	652	654	654	基礎単価	385	390	392	394	394	体制整備単価	250	259	260	260	260	交付面積(ha)	6,973	7,142	7,161	7,169	7,173	基礎単価	3,079	3,127	3,132	3,140	3,146	体制整備単価	3,894	4,015	4,029	4,029	4,027	交付金額【百万円】	993	1,005	1,007	1,008	1,009	（うち県交付額）	(734)	(744)	(744)	(745)	(745)
区 分	H17	H18	H19	H20	H21																																																															
市町村数	17	17	17	17	17																																																															
協定数	635	649	652	654	654																																																															
基礎単価	385	390	392	394	394																																																															
体制整備単価	250	259	260	260	260																																																															
交付面積(ha)	6,973	7,142	7,161	7,169	7,173																																																															
基礎単価	3,079	3,127	3,132	3,140	3,146																																																															
体制整備単価	3,894	4,015	4,029	4,029	4,027																																																															
交付金額【百万円】	993	1,005	1,007	1,008	1,009																																																															
（うち県交付額）	(734)	(744)	(744)	(745)	(745)																																																															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地確保・利用支援事業	0	22,091	△22,091					
トータルコスト	0千円(前年度 29,548千円)							
事業内容の説明 農地流動化推進総合支援事業に組み替え								

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業新規就業者定着支援事業	(3,089)	(3,190)	(△101)			(3,089)		
説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上 (財)鳥取県農業農村担い手育成機構に農業新規就業支援員を設置し、農業法人等への新規就業者の研修状況の把握、問題点の掘り起こし等を行い、農業技術者の視点から問題解決に向けたアドバイス等を行うとともに、経営発展を目指す農業法人等を訪問し、新たな雇用の受け皿探しと就業希望者のマッチングを効率的かつ効果的に実施。 新規雇用人数 1人								
農業新規雇用円滑化支援事業	(2,877)	(719)	(2,158)			(2,877)		
説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上 鳥取県農業会議に農業新規雇用円滑化支援員を設置し、新規雇用を行おうとする農業法人等に対し、労働保険や社会保険への加入、従業員の労務管理等について、法令に則した適正な対応がなされるよう助言を行い、雇用の安定・拡大を促進。 新規雇用人数 1人								

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業(研修支援員設置)	(8,507)	(6,189)	(2,318)			(8,507)		
説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上 (財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するIJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得を目的とした実践研修を実施するため、研修全体の調整及び研修生と受入先農業法人等とのマッチング等を行う。 新規雇用人数 2人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7268)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域活性化支援フ ォローアップ事業	(5,412)	(5,412)	(0)			(5,412)		
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
説明 中山間地域に出向き、集落営農や耕作放棄地対策の推進等、地域の課題や問題点を収集して施策に反映させるとともに、農村の活性化に向けたアドバイスをを行う。 新規雇用人数 2人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7281)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	3,659	8,291	△4,632			(使用料) 53	3,606	
トータルコスト	6,079千円(前年度 10,777千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
貸与備品更新 (委託料)	不用品処分業務	120
調査作業委託 (委託料)	周辺水質調査	3,539
計		3,659

とっとり花回廊管理運営委託費	290,156	295,000	△4,844				290,156	
----------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	--

トータルコスト	293,383千円(前年度 298,314千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。

2 主な事業内容

(1) とっとり花回廊管理運営委託費

- ・ 指定管理者 財団法人鳥取県観光事業団
- ・ 指定管理 平成18年4月1日～平成23年3月31日の5年間
- ・ 委託料総額 1,455,000千円(22年度委託料 290,000千円)

(2) 指定管理候補者選定・審査委員会運営費

- ・ 特別旅費(委員旅費:委員6名分) 45千円
- ・ 報償費(委員謝金:委員6名分) 111千円

合計 156千円

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立とっとり花回廊 管理委託費 (指定者管理制度)	〔債務負担行為〕 1,436,050 0	0	0				〔債務負担行為〕 1,436,050 0	
トータルコスト	0千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成18年度から導入した指定管理者制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する平成23年度以降も引き続き指定管理者に業務を委託するための債務負担行為を行う。</p> <p>○指定管理者に行わせる業務等</p> <p>(1)施設の利用許可及び許可の取り消し</p> <p>(2)施設及び設備の維持管理</p> <p>(3)施設の利用促進業務</p> <p>(4)県内産花きの調達を通じての県内花きのPR</p> <p>(5)その他知事のみものの権限に属する事務を除く管理業務</p> <p>2 指定管理者の指定方法</p> <p>公募により指定する。</p> <p>3 指定期間</p> <p>5年間(平成23年度～平成27年度)</p> <p>4 債務負担行為限度額</p> <p>1,436,050千円(287,210千円×5年)</p> <p>(単年度委託料積算)</p> <p>収入 562,650千円</p> <p>支出 849,860千円</p> <p>差引委託料 287,210千円</p> <p>5 指定管理者選定スケジュール(案)</p> <p>平成22年 5月～6月 指定管理者の募集</p> <p>7月 指定管理者の決定</p> <p>9月議会 指定管理者の指定</p> <p>10月 協定の締結</p> <p>平成23年 4月1日 新指定管理者による管理開始</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	95,000	95,000	0				95,000	
トータルコスト	98,227千円(前年度 96,657千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容								
(1) 指定管理者 財団法人鳥取県観光事業団								
(2) 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日の5年間								
(3) 委託料総額 475,000千円(22年度委託料 95,000千円)								

生産振興課(内線:7281)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	14,852	13,354	1,498			(諸収入) 12	14,840	
トータルコスト	44,704千円(前年度 45,666千円) [正職員:3.7人、非常勤職員:1.6人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う							809
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する							315
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する							2,059
標準事務費								11,669
合計								14,852

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7293)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	121,380	54,105	67,275	65,000			56,380	
トータルコスト	159,300千円(前年度 89,731千円) [正職員 4.7人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	総合的・効果的な対策技術の県内全域への普及に向け、モデル地区を設置(鳥獣対策モデル地区数:23地区)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事業内容		事業主体	補助率	事業費	予算額		
(1)鳥獣被害総合対策事業補助金【県単独事業】	①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材(追加)等		市町村 農協等	(※1) 1/3	137,093	53,235		
	②個体数を減らす対策 ・捕獲用具等 ・有害鳥獣の捕獲 (捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)			市町村 農協等			1/2 1/3	
	③周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等		市町村 農協等	(※1) 1/3				
	④推進・支援費 ・研修会、PR資料の作成等							
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業(新規)】	①推進事業(ソフト) ・捕獲用具、緩衝帯の設置 ・協議会・講習会・調査等		地域協議会	定額 (上限2百万円)	114,929	65,000		
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		地域協議会 (市町村等を含む)	1/2				
(3)県推進支援	・研修会等の開催 ・「鳥獣・里山塾」による「イノシシ」の養成 ・(新)集落アンケートによる出没・被害調査 ・(新)シカ大型捕獲柵の実証試験 ・モデル地区づくり等		県	—	3,145	3,145		
合 計					255,167	121,380		
※1 国事業(2)のメニューと重複しない単独事業(1)の②の「有害鳥獣の捕獲」・「捕獲奨励金」を除き、市町村主体の補助率を1/2から1/3に変更								
※2 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画の策定市町村は、特別交付税の優遇措置が適用								
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】 鳥獣対策モデル地区数:23地区(H30目標) → 【現状】 18地区(H21目標:14地区)								
(取組状況)								
○技術の普及 ・県版マニュアル「鳥獣対策 虎の巻」の作成・普及(2千部) ・研修会等の開催 (H20)121回、1,386人 (H21:12月末現在)74回、1,215人								
○指導者の育成 ・改良普及員等の研修8回(H21目標:8回) ・民間指導者「イノシシ」の養成 (H20年度)34名 (H21年度)27名								
(自己分析)								
・補助事業及び対策技術の普及により、県内各地で集团的・効果的な対策が進みつつある								
・新規被害発生地・対策遅延地域における集团的・計画的な柵設置等の推進が必要								
・個体数・生息域が拡大しつつあるシカ・ヌートリア・アライグマ等の捕獲強化が必要								
(主な見直し・改善点)								
・国交付金事業を新たに追加 集落アンケートによる鳥獣の出没・被害調査、情報提供等を実施								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	手数料	その他 (財産収入等)	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	9,764	11,454	△1,690		582	340	8,842	
トータルコスト	49,297千円(前年度 45,423千円) [正職員:4.9人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認証業務、有機実証モデル展示ほ設置、研修会開催、消費者・生産者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物認証面積の拡大(平成30年度の認証面積:1,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産の安定化と定着を図るため、平成19年12月策定の「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①技術の開発・普及②消費者・生産者へのPR③販路開拓・情報発信の3つの推進目標について、その達成に向けた施策を展開する。取り組みの拡大を推進するとともに、特別栽培農産物から有機農産物への円滑な移行を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	・有機・特裁認証業務	県	612
技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほの設置(10か所) ・有機・特裁農業推進塾の開催(年4回) ・地域研究会の開催(県内3か所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録	県	2,255
	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金)※ (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁生産者	3,300
消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催(年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	444
販売・消費連携	・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機生産者	1,000
事業推進	・有機・特裁推進協議会の開催(年2回)	県	160
事務費		県	1,993
合 計			9,764

※従来の生産に係る機器に加え、有機加工食品に係る機器導入についても補助メニューを拡充(有機農産物及び有機加工食品の両認定を受けている事業者のみ対象)

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、一般消費者に対する制度PRを積極的に進める一方、志向生産者の掘り起こしや既認定事業者の資質向上を目的とした施策を展開し、着実に有機認定拡大の芽を育成してきた。

12月末現在の有機・特裁の取組面積は998ha(有機40.9ha、特裁957.1ha)であり、ほぼ政策目標面積まで到達する見込みである。

これまでの取組に加え、有機農産物の新たな出荷先として有機加工食品の生産に対する支援も行い、さらなる取組定着を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
こだわりの米づくり支援事業	2,514	2,613	△99			(諸収入) 1	2,513	
トータルコスト	11,389千円(前年度 10,070千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	実施主体である生産者、団体の支援、調整、コーディネート							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある米づくりで付加価値を高め、ブランド化を進める (米の特A及び環境特A取得地区数:平成30年度目標 10地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域のこだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 新品種「きぬむすめ」の導入促進				
ア 生産対策 新品種の栽培技術の徹底による良品質生産を支援	鳥取県産米改良協会	300	150	1/2以内
イ 販売対策 消費者等へ新品種をPRし、市場評価を高める取り組みを支援	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2以内
(2) こだわりの米づくり支援 地域の特徴ある米づくりの取り組みを支援 環境特A取得、販売促進、PR活動等 1地区当たり助成限度額 50千円	生産組織等	500	250	1/2以内
(3) 県事務費	県	614	614	
合計		4,414	2,514	

(参考)

「環境特A」とは

- ・水田、水路の生物の多様性、用水の水質、農業用水の上流、源流の環境等の水田環境の良さを格付米・食味鑑定士協会が認定した水田環境鑑定士が直接現地を調査し、判定
- ・全国で約100地区、約980haが取得

3 これまでの取組状況、改善点

- ・事業を活用した環境特A取得はないが、県内では1地区で取得済み。
- ・指導関係者の新品種の特性、栽培技術に関する理解が深まった。
- ・新品種の現地展示ほを設置した効果として、倉吉市古川沢集落などでは作付拡大の希望あり。
- ・こだわりの米づくり支援については、前年度から対象としている環境特Aの取り組みに加えて、地域の特徴ある米づくりについても対象とし、より広範な特徴ある米づくりを支援するよう改善した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	27,593	27,590	3			(諸収入) 7	27,586	
トータルコスト	33,241千円(前年度40,018千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米戸別所得補償モデル事業における生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に助言指導及び事務費の助成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
地域協議会 助成事業	○生産数量目標の配分に係る業務 ・農業者等ごとの生産数量目標(換算面積)の配分ルールを決定し、農業者等に対して通知 ○事業の内容等の周知 ○生産者の交付申請に係る支援 ・生産数量目標の達成、作付面積の確認、水田情報システムのデータ入力等	地域協議会	25,600	10/10 (定額)
県事務費	○生産数量目標の配分に係る業務 ・市町村別生産数量目標の算定等 ○事業の内容等の周知 ○市町村、地域協議会、農協等への生産数量目標の配分に関する助言指導等 ・市町村、地域協議会担当者会議の開催等	県	1,993	
合計			27,593	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨産地育成事業	55,827	62,341	△6,514				55,827	
トータルコスト	69,543千円(前年度 71,455千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、新品種のPR、技術実証							
工程表の政策目標(指標)	産地活性化を目指して、園芸試験場等の県内で育成された高品質な梨新品種の導入面積の拡大を推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化をめざして生産者及び県民、関係機関が一体となり、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、PRや産地づくり運動を展開する。

事業期間 平成20年度～平成22年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を図る ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	64,188	38,913	1/2以内 2/3以内 (新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)
育成促進対策	新品種に取り組む農家に対して導入後の育成経費相当額の一部を補助する	市町村	26,241	12,087	1/2以内
栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う	県	448	448	—
鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPR	県	2,579	2,579	—
	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内
合 計			97,056	55,827	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 梨新品種の導入面積 : 200ha → 【現状】 49ha

事業の推進により、苗木導入による新植・改植及び高接ぎ更新による新品種の導入が進んだ。
また、併せて実施した新品種の販売促進やPR活動の効果で、市場単価が高単価で取引されたため、新品種の導入が堅調に推移した。
引き続き、事業を継続する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取梨流通対策事業	15,000	15,000	0				15,000	
トータルコスト	16,614千円(前年度 15,829千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	梨の価格安定に係る連絡調整及び補助金交付事務、基金協会の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨の価格安定を図るため、国内外への安定的な出荷調整等に係る経費の一部を補助する。
事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
戦略的出荷調整支援対策	災害対応、価格急落回避など出荷調整のため、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費 入出庫時の収支差の補てん (200円/10kg箱を上限とする)	(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会	30,000	15,000	1/2以内
関東出荷数量確保対策	価格安定及び需給調整のための売り場確保のため、関東市場へ出荷する場合の運賃を補てん				
輸出促進数量確保対策	輸出ニーズに対応するため、低温貯蔵庫等に保管する場合の貯蔵経費 検疫強化に伴う検査不合格時の出荷収支差等の補てん				

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年の市場価格維持のための出荷調整に係る保管経費の支援や入出庫時の価格差補てんを行い、出荷調整への安心感を与え、梨価格の安定に貢献した。

関東市場への運賃を補てんし、出荷への安心感を与え、計画的な出荷販売に貢献した。

輸出時の貯蔵経費や検査不合格時の転送経費等への支援により、輸出への安心感を与え、台湾向けを中心とした輸出が促進され、梨価格の安定に貢献した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十世紀梨ブランド化事業	11,500	0	11,500				11,500	
トータルコスト	17,148千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	梨ビジョン達成のための連絡調整及び補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨ビジョンの達成を目的として、8月出荷の梨の出荷量を削減し、9月中下旬の味がのった旬の二十世紀梨を提供する等先進的な取り組みを行うモデル的な生産部に対し、選果経費の一部を奨励金として交付する。

また、二十世紀梨のブランド化を推進するため、梨ビジョンの考え方を産地全体で検討し、市場関係者・消費者に対して、旬の二十世紀梨のおいしさを理解してもらうための推進活動に助成する。

事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
奨励金交付制度	8月下旬に市場出荷される二十世紀梨の出荷量を、9月中下旬へ移行する取組を実施する生産者(農協)に対し、移行した出荷量に応じて1ケース当たり500円の奨励金を交付	農協	31,358	10,450	1/3
	生産部で定めた指針に沿った完熟梨の栽培に取り組み、積極的にPR活動を展開している生産部に対し、完熟梨の増加分に応じて、1ケース当たり500円の奨励金を交付				
市場関係者・消費者に対する販売促進活動	旬な時期に出荷される二十世紀梨の「おいしさ」を理解してもらうために市場関係者・消費者に対してPR活動を行う	農協 全農とつとり	1,500	750	1/2
生産組織内での推進活動	県内各農協単位で梨ビジョン推進にかかる検討会を開催し、生産・販売計画を策定	農協	600	300	1/2
合計			33,458	11,500	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年6月補正で予算化

奨励金交付制度は県内17生産部のうち9生産部で取り組まれ、推進事業についても2農協で取り組まれた。

農産物のブランドを確立するためには消費者においしい梨を提供し、正しい評価を得なければならぬという意識が浸透してきた。

引き続き、事業の推進を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ農産品育成支援事業	3,692	3,628	64				3,692	
トータルコスト	9,340千円(前年度 12,742千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業の周知説明、栽培管理等の委託契約及び補助金交付事務、新品種の特 性解析及び技術実証							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 多様な消費者の嗜好に対応できる新たな地域ブランド農産品を創出するため、新品種(系統) の栽培技術確立と市場性の把握を早期に図るとともに、種苗の確保を促進する。 事業期間 平成21年度～平成23年度								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
生産技術確立 実証対策	新品種のオリジナルな特性を解 析し、新品種ブランドの確立を図 る	県(鳥取大学と共 同研究(委託))	2,500	2,500				
	県オリジナル新品種の普及段階 での問題を解決するため、対策 技術を現地実証	県	192	192				
市場適応性調 査	新品種(系統)の栽培に踏み切る ための判断材料として、農家等が 自ら消費動向や流通上の課題及 び加工適性等を把握する活動に 要する経費の一部を補助 (上限250千円)	農業者、生産組 織、生産部	2,000	1,000	1/2 以内			
合 計			4,692	3,692				
ブランド「ザ・二十世紀 梨」事業	3,333	8,000	△4,667				3,333	
トータルコスト	8,174千円(前年度 12,143千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	事業の周知、連絡調整及び補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 二十世紀梨を生産する上で、大きな阻害要因となっている台風や雹害などの気象災害等を回 避するとともに、糖度向上や省力化にも効果が大きい網かけ施設等の導入に対して補助を行う。 事業期間 平成20年度～平成22年度								
2 主な事業内容								
事業内容	気象災害等の回避及び半無袋栽培に取り組むための網かけ施設等の導入補助							
補助対象	網かけ施設、防蛾灯等の導入							
対象品種	ゴールド二十世紀、おさゴールド							
補助率	県 1/3、市町村 1/6							
実施主体	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肥料価格高騰緊急プロジェクト推進事業(生産コスト縮減展示ほ設置事業)	320	1,340	△1,020				320	
トータルコスト	3,547千円(前年度 4,654千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	土壌分析結果の把握及び施肥方法の検討、展示ほ設置者・各農協生産部との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農産物の生産コスト縮減を図るため、現地実証展示ほの設置により、施肥量の削減や新たな肥料を使用した場合の気象条件や土壌への適合性や品質・収量への影響を把握し、今後の農産物生産に反映させる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体
生産コスト縮減展示ほ設置	農家が過去に経験のない施肥量の削減や、新しい肥料を試行する実証ほを設置し、そこで得られた結果を各農協生産部等の栽培暦へ反映させ、コスト縮減の普及定着を図る。	320	320	県
合計		320	320	

○実施期間 平成20年～22年

<22年度取組内容>

- 設置品目 梨
- 設置箇所 県内16か所

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	債務負担行為 4,272 4,791	4,967	△176				債務負担行為 4,272 4,791	
トータルコスト	6,405千円(前年度 6,624千円) [正職員:0:2人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時に農協等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合(原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバに限る)		
末端金利	0%		
基準金利	2.85%(平成21年10月20日現在)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	各品目において再生産に要する必要額の8割相当額 原油価格高騰においては、1戸あたり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 債務負担行為限度額

果樹等経営安定資金利子補給 4,272千円(平成23年度～平成25年度)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	1,700	0	1,700				1,700	
トータルコスト	3,314千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	JA、生産者との調整事務、貯蔵庫・市場等調査、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブロッコリーのより有利な出荷・販売方法を確立することによって、ブロッコリーの価格安定を図り、農家の経営安定につなげるため、ブロッコリーを有利に販売するため、価格低迷時の対応として出荷調整を行う場合、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費等の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	①低温貯蔵庫の出庫時の市場単価が、入庫時の市場単価プラス100円を下回った場合に保管料、運賃を支援 ・100円(上限)×20,000ケース (保管料、運賃)	2,000	1,000	各農業協同組合	1/2
	②低温貯蔵庫に保管中の事故品の補てん ・1,400円×20,000ケース×0.05 (入庫時の市場単価) (事故率)	1,400	700		
合 計		3,400	1,700		

・事業実施期間
平成22年度

3 これまでの取組状況、改善点

(新規)

- ・農家からの要望を受け、平成19年度から氷温庫を使った低温貯蔵試験を開始した。
- ・平成20年度、21年度は単県事業のアグリビジネスモデル創出支援事業を活用し、全農とつとりが試験を行い、ブロッコリーで1ヶ月程度低温貯蔵が可能ながわかった。
- ・平成22年度から本格的な実施にあたり、農業団体のリスク軽減を図るための体制の整備が必要となっていた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取芝の利用促進事業	6,444	0	6,444				6,444	
トータルコスト	9,671千円(前年度 0円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金業務、事例研究、研修会開催、試験実施(栽培管理、調査、まとめ)							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県で生産される芝(鳥取芝)の需要拡大と利用促進を図るため、生産性の高い県育成ノシバ「グリーンバードJ」について、校庭芝生化など新しいマーケットの開発、市場動向に応じた生産体制の整備に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
校庭芝生化モデル事業	日本芝新品種による校庭芝生化	○県育成ノシバ「グリーンバードJ」を校庭に試験施工 県(委託)	4,800	4,800	
	既存実施校の事例研究	○県内外で行われている校庭芝生化の事例研究 県	203	203	
	県オリジナル品種の生産拡大	○県内生産者、消費者向けに新品種を紹介する研修会の開催 県	20	20	
	バミューダグラスの特性検定試験	○県育成ノシバとバミューダグラス(ティフトン)の生育比較 ○日本芝へのティフトン混入の可能性確認 ○ティフトンの除草剤効果確認 県(園芸試験場)	621	621	
鳥取芝PR事業	○県内外に向けたPR資材の作成 ○園芸資材展示・商談会などに出展 芝生産者団体、鳥取県芝生産者会	芝生産者団体、鳥取県芝生産者会	1,600	800	1/2
合計			7,244	6,444	

3 これまでの取組状況、改善点

(新規)

- ・鳥取県では、昭和33年に芝の生産を開始。黒ぼく土壌で生産した本県産の芝は高品質の芝として取引され、県園芸試験場を中心に高品質生産技術の開発が行われてきた。
- ・県園芸試験場が県オリジナル品種を育成、平成20年3月シバ「グリーンバードJ」として品種登録申請
- ・平成21年6月、「グリーンバードJ」について鳥取県が県内芝生産組織8社と許諾契約を結び、県内での生産が始まり、消費宣伝について県として支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
花き生産強化推進事業	4,953	5,703	△750				4,953	
トータルコスト	17,055千円(前年度 18,131千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	補助金業務、事業の周知説明、研修会などの開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県花き産業の振興をめざし、市場動向に応じた生産体制の整備および需要拡大のための消費拡大活動、流通・販売対策、生産技術の向上対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
フラワーチャレンジバックアップ事業	○新規花き品目の生産、及び新技術の導入に取り組む3戸以上のグループに対し、種苗費、消費者ニーズ・市場調査、新技術導入等にかかる経費を補助	農業者、グループ	5,000	2,500	1/2
花き生産レベルアップ事業	○各地区で、地域の課題に応じた生産技術向上等の研修会を開催	県	276	276	
「とっつりの花」魅力体験事業	○県内の児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習に係る材料費を補助	鳥取県花き振興協議会	540	270	1/2
花のまつり開催費補助	○「花のまつり2010」開催におけるPRや消費者向けイベントにかかる経費を補助	鳥取県花き振興協議会	622	207	1/3
負担金	○(財)日本花普及センター負担金	県	100	100	
県事務費	○ミニフラワーガーデン設置費 他	県	1,600	1,600	
合計			8,138	4,953	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・2グループ6名の生産者が新規花き品目の生産を始めた。
- ・地域ごとの課題に応じた研修会を3回開催
- ・小学生のフラワーアレンジメント体験教室を9校、延べ267名に対して実施
- ・(改善点)フラワーチャレンジバックアップ事業の対象として、新技術の導入に積極的に取り組む生産者にも利用範囲を拡大する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	52,564	34,577	17,987				52,564	
トータルコスト	63,052千円(前年度 44,519千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給交付金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	主な品目	事業主体	事業費	予算額	資金造成負担割合及び補助率
指定野菜価格安定対策事業	キャベツ、ねぎ、夏だいこん、ほうれんそう	(独)農畜産業振興機構	212,582	16,592	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 JAグループ 20/100 17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、らっきょう、夏ねぎ、夏秋トマト	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	66,928	22,109	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
ブランド野菜価格安定対策事業	ねぎ、夏秋トマト、夏秋キャベツ	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	27,726	13,863	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100
合計			307,236	52,564	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規作物導入モデル事業	1,200	4,000	△2,800				1,200	
トータルコスト	6,041千円(前年度9,800千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	集落等との連絡調整、市場等調査、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

調整水田の解消と新たな産地づくりをめざして、新規性のある作物について、モデル的に生産及び販売活動の実証を行う集落営農組織に対して助成並びに技術的な支援を行うとともに、各地域で新規作物の導入に係る研修会を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
新規作物導入モデル事業	①集落での新規作物の試作の実施への支援 ・種苗費、肥料費、農薬費等 ・機械のレンタル料 ・加工品の試作に係る経費 ・販路開拓に係る経費 ・先進地調査費	900	900	集落営農組織	県10/10 販路開拓、先進地調査は1/2
	②各地域での集落との検討会、研修会等の開催 ・収益性、経営試算、販路等の検討	300	300	県	
合計		1,200	1,200		

○新規作物の考え方

新規性のある5作物(ハトムギ、ハマチャ、ニンニク、ショウガ、マコモタケ)に加え、地域で検討された作物を含む。

○事業実施期間

平成20年度～22年度(同一集落について、3年間継続して実証する。)

○取組集落

地域	集落名	作物名
鳥取市	農事組合法人らくあい農場高路	しょうが
鳥取市	久末営農組合	にんにく
伯耆町	農事組合法人岩屋谷農場	にんにく

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり交付金 (産地競争力強化のうち 農業生産関係)	1,001,494	374,642	626,852	1,001,102		(諸収入) 1	391	
トータルコスト	1,013,596千円(前年度 384,584千円) [正職員:1.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、国との協議・調整・報告、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、地域における生産・経営から流通・消費までの対策を総合的に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	負担割合
産地競争力 強化事業	消費者等のニーズに対応した農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設の整備に対する補助	2,007,455	1,000,952	農協等	国 1/2, 実施主体1/2
県事務費	事業実施の指導等に係る事務費	542	542	県	
合 計		2,007,997	1,001,494		

・産地競争力強化事業の要望一覧

(単位:千円)

市町村	事業実施主体	事業内容	予算額
倉吉市	JA鳥取中央	すいか選果施設	469,000
琴浦町	JA鳥取中央	梨選果施設	29,900
米子市	JA鳥取西部	にんじん選果施設	108,000
大山町	JA鳥取西部	梨選果施設	325,000
大山町	JA鳥取西部	プロッコリー予冷庫	17,500
南部町	(農)寺内農場	レーザーレベラー	5,552
日南町	JA鳥取西部	トマト選果施設	46,000
計			1,000,952

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第11回全国らっきょうサミット鳥取大会支援事業	150	0	150				150	
トータルコスト	957千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	大会事務局との調整事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国のらっきょう産地の安定した発展を図るため、主要らっきょう産地の生産者、JA及び県市町等の関係者が、2年毎に関係県が持ち回りで全国らっきょうサミットを開催している。</p> <p>平成22年度は第11回全国らっきょうサミット鳥取大会が開催されるため、開催にかかる経費の一部を支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
第11回全国らっきょうサミット鳥取大会支援事業	第11回全国らっきょうサミット鳥取大会の開催経費の支援 (第11回鳥取大会の概要) ・時期 平成22年11月(予定) ・期間 2日間 ・場所 北栄町(予定)	150	150	第11回全国らっきょうサミット鳥取大会実行委員会 (事務局:JA鳥取中央、らっきょう生産部)	定額			
合計		150	150					
二十世紀梨再生促進事業(明日につながる果樹園育成対策)		0	500	△500				
トータルコスト	0千円(前年度 2,157千円)							
事業内容の説明								
事業期間終了により廃止								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7649)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,606	5,041	△2,435	1,206		(諸収入) 3	1,397	
トータルコスト	22,776千円(前年度25,754千円) [正職員:2.5人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国及び関係機関との連絡調整、マイナー作物向けの農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農薬の適正使用を推進することにより、安心・安全な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ポジティブリスト対策事業(国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度対策について生産農家への情報提供・指導 ・農薬適正使用研修会の開催(3か所) ・東郷池シジミ安定出荷対策会議の開催	291
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出梨生産地域審査委員会の開催 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催	188
マイナー作物等農薬登録推進事業(国1/2交付金)	○マイナー作物向けの農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)	2,050
IPM普及推進事業(国1/2交付金)	○IPM(病害虫総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供	77
合計		2,606

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7649)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	8,373	8,661	△288	4,275			4,098	
トータルコスト	40,645千円(前年度 40,973千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

精度の高い病虫害発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の利益向上に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
病虫害防除所運営費	○病虫害防除所の運営経費 ○病虫害防除員の設置経費 ○発生予察全体に係る経費	6,488
指定病虫害発生予察事業	○指定病虫害(10作物・38病虫害。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費	912
重要病虫害発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病虫害(14作物・91病虫害)の発生予察調査 ・重要病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費	854
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病虫害の侵入警戒調査 ・チチュウカイミバエ、コドリガのトラップ調査 ・火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場及び苗業者調査)	119
合計		8,373

平成22年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
埋設農薬安全処理対策事業	4,170	4,170	0				4,170							
トータルコスト	7,397千円(前年度 7,484千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係団体との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>埋設農薬の未回収箇所周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、農協等に対して埋設農薬の保全措置についての指導を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状調査、水質調査等に要する経費 (水質分析:外部委託)</td> <td>県</td> <td>4,170</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	事業主体	予算額	現状調査、水質調査等に要する経費 (水質分析:外部委託)	県	4,170
内 容	事業主体	予算額												
現状調査、水質調査等に要する経費 (水質分析:外部委託)	県	4,170												

生産振興課(内線:7293)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥獣被害集落調査事業	(471)	0	(471)			(471)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>農作物へ被害を与える野生鳥獣の出没状況、被害動向、対策の取組状況を把握するため、県全域を対象とした集落アンケート調査を実施し、収集したデータの入力等を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	647,280	659,430	△12,150			(手数料) 785	646,495	
事業内容の説明 畜産関係職員92名の人件費である。								
畜産関係機関等 連絡調整指導事業	3,441	3,441	0				3,441	
トータルコスト	16,350千円 (前年度 19,183千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整・支援、畜産技術職員研修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関等との連絡調整業務、畜産技術職員の技術研修等他に属さない事務の経費である。 2 主な事業内容 ・ 畜産関係機関との連絡調整 ・ 畜産関係公益法人への助言、連絡調整 ・ 畜産専門研修参加 など								

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜商・家畜人工 授精師等免許関係 事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	8,270千円 (前年度 5,173千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精師講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精師講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 (1) 家畜人工授精師及び家畜体内受精卵移植講習会の開催 (根拠法令: 家畜改良増殖法) (2) 家畜商講習会の開催 (根拠法令: 家畜商法) (3) 家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務 (根拠法令: 家畜改良増殖法) (4) 家畜取引に関する免許証の交付業務 (根拠法令: 家畜商法)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業 事務受託事業	4,948	4,642	306			(受託事業収入等) 4,736	212	
トータルコスト	13,016千円 (前年度 17,070千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(独)農畜産業振興機構、(社)中央畜産会等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等の受託

2 主な事業内容

以下の11事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等

受託元団体	事務受託事業名	予算額
独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,686
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,100
	学校給食用牛乳供給事業	435
	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	344
社団法人中央畜産会	肉用牛肥育経営安定対策事業	259
	畜産特別資金利子補給事業	224
	家畜飼料特別支援資金利子補給事業	109
社団法人中央酪農会議	酪農飼料基盤拡大推進事業	142
財団法人畜産環境整備機構	畜産環境整備リース事業	144
地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	150
一般社団法人畜産生産者団体協議会	畜産経営維持緊急支援資金融通事業	134
県負担(非常勤職員報酬等)	—	221
計		4,948

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
(新) 家畜衛生対策基金造成事業	10,000	0	10,000			(雑入) 10,000																								
トータルコスト	10,807千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																													
主な業務内容	総合調整・基金支出事務																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社団法人鳥取県畜産推進機構(以下「機構」という。)と社団法人鳥取県家畜畜産物衛生指導協会(以下「協会」という。)は、両組織の体質強化と経営の合理化を図るために、平成22年4月1日をもって統合する予定である。</p> <p>安全安心な畜産物の生産や家畜伝染病予防による生産性の向上を目的として、協会が実施してきた「家畜の健康保持と家畜自衛防疫の推進」を図るための事業を、統合後に機構が継承することとなるが、その実施のために必要な協力体制を維持するために、協会解散に伴って払い戻される協会出資金と同額の基金を機構に拠出する。</p>																														
<p>2 主な事業内容</p> <p>社団法人鳥取県家畜推進機構への出資金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">会員</th> <th rowspan="2">会員数</th> <th colspan="2">出資金</th> </tr> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>45.6</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>19</td> <td>5,000</td> <td>22.8</td> </tr> <tr> <td>畜産団体</td> <td>13</td> <td>6,906</td> <td>31.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33</td> <td>21,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									会員	会員数	出資金		金額(千円)	割合(%)	鳥取県	1	10,000	45.6	市町村	19	5,000	22.8	畜産団体	13	6,906	31.5		33	21,906	
会員	会員数	出資金																												
		金額(千円)	割合(%)																											
鳥取県	1	10,000	45.6																											
市町村	19	5,000	22.8																											
畜産団体	13	6,906	31.5																											
	33	21,906																												

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜生産・出荷調査事業	311	311	0			(手数料) 36	275	
トータルコスト	1,925千円 (前年度 1,968千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	中小家畜の生産・出荷動向等調査の実施、みつばち転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中小家畜(豚、鶏、みつばち)の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査やみつばちの転飼調整会議等を実施する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豚、鶏、みつばちに関する調査の実施 ・みつばちの転飼調整会議の開催及び転飼許可業務 ・花粉交配用みつばちの安定需給に係る調査等 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共牧場自立支援事業	50,221	58,799	△8,578				50,221	
トータルコスト	56,675千円 (前年度 65,427千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	交付金交付、公益法人指導、放牧技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共育成牧場に対する県の関与のあり方の抜本的な見直しにより、平成24年度から管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会による自主運営、独立採算の体制を確立することとしており、平成23年度までの移行措置期間に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 運営費助成の交付金化による支援

平成20年度から平成23年度までの4年間分については、債務負担行為(212,615千円)を設定

予算額の内訳

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	計
交 付 金	64,438	55,111	46,533	46,533	212,615
土地借上料	3,689	3,688	3,688	3,688	14,753
計	68,127	58,799	50,221	50,221	227,368

(2) 職員派遣による支援

平成23年度までは県から職員(獣医等)を派遣する予定(段階的な減員)

(3) 自立の目標

項 目	目 標 (平成24年度)
県からの土地、建物の無償貸付	継 続
施設の新設、更新、修繕	県：牛舎、草地など基本施設の新設、更新及び大規模修繕等 協会：その他の修繕
役員(理事長、専務理事)	理事長、専務理事は農業団体等から選出
県職員の派遣(平成22年度:3人)	なし
県の運営費助成	なし

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地どりブランド 生産拡大支援事業	1,080	0	1,080				1,080	
トータルコスト	5,921千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、現在唯一「鳥取地どり」を生産している株式会社ふるさと鹿野の規模拡大に向けた施設整備に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>生産規模拡大に伴う鶏舎等生産施設整備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：株式会社ふるさと鹿野 ・整備内容：鶏舎整備(96㎡×2棟) ・事業費：3,239千円 ・補助率：県1/3、市町村1/3、実施主体1/3 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取地どりのブランド推進及び発展のため、株式会社ふるさと鹿野と協議を重ねた結果、当面4,000羽/年(現在3,000羽/年)に増羽する方針を出し、不足する鶏舎の整備、販売促進等について、全体構想を立てていくことになった。</p> <p>[参考]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地どりの生産・販売については、山陰食鶏農協が平成21年3月末で休止してから、株式会社ふるさと鹿野のみで行われている。 ○ 株式会社ふるさと鹿野は、鳥取地どりを「鹿野地鶏」として、国民宿舎山紫苑を中心に供給しており、また、鳥取県のアンテナショップのレストランにも卸している。 <p><株式会社ふるさと鹿野の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月5日設立、資本金3,500万円、従業員75人 ・市町村合併後における鹿野地域のまちづくりを継承し、行政と共に推進していくための民間組織として設立された会社 ・会社は、鳥取市の指定管理者となって、鹿野そば道場、温泉館ホットピア鹿野、国民宿舎山紫苑、鹿野ふるさと加工所、鹿野おもしろ市を管理運営している。 								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 飼料米利用拡大事業	6,800	0	6,800				6,800	
トータルコスト	10,027千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	飼料米の生産・利用を普及させるための協議会の開催 採卵鶏以外での給与実証及び畜産物の有利販売の検証。							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成21年度、家畜飼料のトウモロコシに替わる原料として飼料米の生産、流通、給与までの仕組みづくりを行った。[平成21年度飼料米生産・利用実証モデル事業(農林業緊急プロジェクト)で実施]

このシステムを普及・定着させるため、畜産農家と稲作農家のマッチング機能を果たす協議会の開催を行うとともに、採卵鶏以外の豚等への給与実証や畜産物の有利販売に向けた取り組みに対して助成する。

2 主な事業内容

- ・事業主体 飼料米を利用する畜産農家
- ・実施期間 平成22年度から平成23年度まで(2年間)
- ・内 容

対 象	取 組 規 模	助 成 額
豚等での飼料米の利用で必要となる経費(粉碎経費等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円
飼料米の保管に要する初期経費(保管料、保管バック等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円
畜産物の有利販売のための経費(PR、成分分析等)	畜産農家4戸 飼料米260トン(43.3ha)	(260トン×10,000円/トン) 2,600千円
合 計		6,800千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度において飼料米を生産し、家畜へ与えるまでの仕組みづくりをモデル実証した。

畜産農家が、家畜飼料の原料となるトウモロコシに替えて飼料米の利用に踏み切る場合、保管袋等の新たな経費が必要となるとともに、畜産物の有利販売については、始めたばかりなので、消費者の認知度が低く、定着させるための取り組みが必要であることが分かった。

飼料米の生産・利用を普及・定着させていくため、畜産農家と稲作農家のマッチング機能を果たす協議会を開催するとともに、採卵鶏以外の豚等への給与実証や畜産物の有利販売に向けた取り組みを支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜飼料支援資金 利子補給事業	4,872	6,342	△1,470				4,872	
トータルコスト	8,099千円 (前年度 9,656千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜の配合飼料高騰の影響を受け、家畜飼料特別支援資金(※)を借り受けた畜産農家の金利負担を軽減するために、利子補給を行う。また、資金融通円滑化のために債務保証に対して助成する。

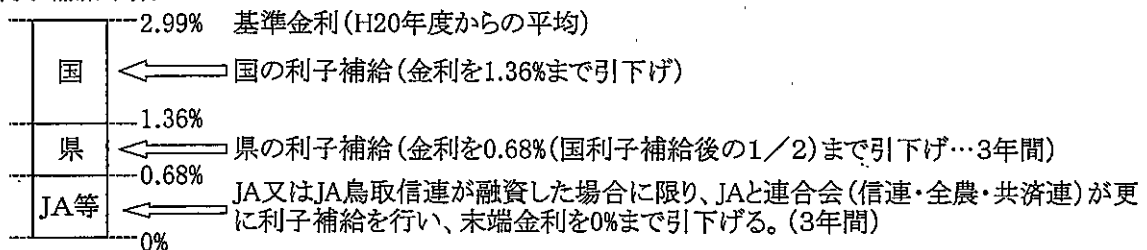
2 主な事業内容

事業内容	予算額
(1)利子補給事業 家畜飼料特別支援資金を融通した農協等金融機関に対して、畜産農家の負担軽減を図るため、国の利子補給後の1/2を資金貸付け後3年間利子補給する。 【事業実施期間】平成20年度～24年度 【事業実施主体】農協等融資機関	4,872千円
(2)債務保証円滑化対策事業 [債務負担行為]平成19年度11月補正で設定済 農業信用基金協会の債務保証の弁済に伴う損失の一部(保証債務の代位弁済額から(独)農林漁業信用基金保険金額を除いた農業信用基金協会負担額の1/4)を補てんする。 【事業実施期間】平成19年度～31年度 【事業実施主体】鳥取県農業信用基金協会	

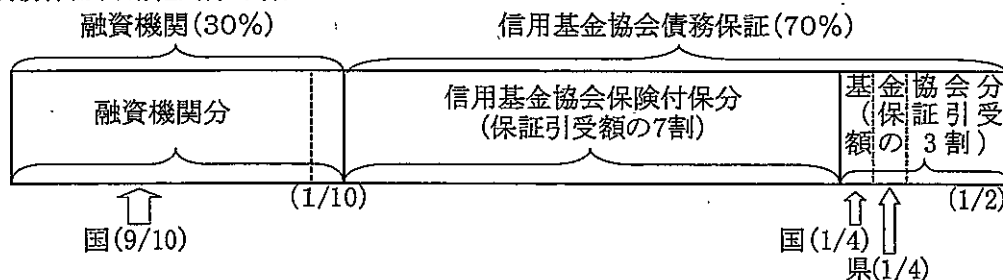
(※)家畜飼料特別支援資金

平成19～21年度のみ国の資金。配合飼料価格の高騰に対して、畜産の安定的発展を図ることを目的に創設され、畜産経営における飼料購入を用途とする。

(1)利子補給事業



(2)債務保証円滑化対策事業



平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 酪農・肉用牛生産近代化 促進対策事業	1,659	0	1,659				1,659										
トータルコスト	4,886千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]																
主な業務内容	周知説明、計画策定事務など																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域に根ざした酪農・肉用牛の振興を図るため、平成17年度に定めた「鳥取県酪農・肉用牛生産近代化計画」を改定し、県内における畜産振興方針を策定する。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:55%;">事業内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> <th style="width:25%;">事業実施期間 及び事業実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 県計画策定 国が策定する「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づき、県の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画を策定する。</td> <td style="text-align: center;">1,659千円</td> <td>【事業実施期間】 平成22年度 【事業実施主体】 県</td> </tr> <tr> <td>(2) 市町村計画策定支援 県が策定する計画に基づき、各市町村の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画の策定を支援する。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	事業実施期間 及び事業実施主体	(1) 県計画策定 国が策定する「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づき、県の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画を策定する。	1,659千円	【事業実施期間】 平成22年度 【事業実施主体】 県	(2) 市町村計画策定支援 県が策定する計画に基づき、各市町村の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画の策定を支援する。		
事業内容	予算額	事業実施期間 及び事業実施主体															
(1) 県計画策定 国が策定する「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づき、県の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画を策定する。	1,659千円	【事業実施期間】 平成22年度 【事業実施主体】 県															
(2) 市町村計画策定支援 県が策定する計画に基づき、各市町村の独自性を生かした酪農・肉用牛生産近代化計画の策定を支援する。																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	35,420	26,572	8,848				35,420	
トータルコスト	38,647千円 (前年度 29,058千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉豚価格が大きく低落した場合に、セーフティネットとして農家の経営安定を図るため、基準価格(経営継続可能な額として450円/kgを設定)との価格差の1/3を補てんする。								
2 主な事業内容								
発動基準価格 (1kg当たり) ①	過去3カ年の 最低価格 (1kg当たり)②	1頭当たり 枝肉重量 ③	補てん 対象頭数 ④	予算額 (①-②)×③ ×1/3×④	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体		
450円	398円	73kg	28,000頭	35,420千円	1/3	【事業実施期間】 平成22年度 ～平成24年度 【事業実施主体】 (社)鳥取県畜産推進機構		

畜産課(内線:7286)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全 指導事業	835	835	0				835	
トータルコスト	8,903千円 (前年度 9,949千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、管理基準に即した家畜排せつ物の適正管理指導、水質・臭気の測定検査、立入検査結果による指導、助言、勧告、命令等に要する経費である。								
法律による規制対象となる経営規模(21.12.1現在)								
畜種	規制対象	対象農場数						
牛	10頭以上	342						
豚	100頭以上	38						
鶏	2,000羽以上	84						
計		464						

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛再生促進事業	50,317	58,644	△8,327				50,317	
トータルコスト	66,453千円 (前年度 74,386千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	和牛ビジョン進行管理、制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取和牛の生産基盤を強化するため、規模拡大や雌牛改良及び新規参入を促進する牛舎整備や雌牛導入を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
優良雌牛保留支援	県内産の高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成	農協生産者	7,000	3,500	県 1/2
優良雌牛増頭支援	県内外の優良雌牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成	農協生産者	8,000	8,000	定額
(新)種牛性を持った鳥取独自の系統保留支援	鳥取系が本来持っている種牛性を保持している系統産子地域内に保留する経費の助成	(社)畜産推進機構	1,000	1,000	定額
受精卵移植技術利用促進	乳用牛等への受精卵移植をして、和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るため、受精卵購入費に対する助成	全農鳥取県本部	4,000	1,000	県 1/4
肥育牛増頭支援	繁殖肥育一貫農家の肥育牛増頭のための牛舎増築に対する助成	農協生産者	59,600	19,866	県 1/3 市町村 1/6
新規参入円滑化支援	施設整備	農協生産者	3,000	1,000	県 1/3 市町村 1/6
	雌牛導入				
増頭に伴う堆肥舎整備支援	繁殖雌牛増頭に伴う堆肥舎の整備費に対する助成	農協生産者	3,360	1,120	県 1/3 市町村 1/6
水田有効活用プロジェクト	和牛放牧による遊休農地の保全方法についてのモデル実証	県	500	500	-
高品質和牛肉生産拡大支援	県内肥育素牛のうち、高品質が期待されるものを購入した肥育農家に対する助成	農協生産者	9,240	9,240	定額
リーディングブランド浸透対策	リーディングブランド発表会の開催	県	2,984	2,984	-
和牛再生ステップアップ協議会	和牛ビジョンの進行管理等	県	907	907	-
合計			103,191	50,317	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

- 子牛出荷頭数:4,000頭
- 肉牛出荷頭数:5,000頭

【現状】

- H21年 子牛出荷頭数:2,415頭 [H18年比+147頭]
(和子牛セリ価格全国平均比 H18年:94%→H21年:96%)
- H19年 肉牛出荷頭数:3,420頭 [H18年比-180頭]
(肥育牛飼養頭数 H18年:5,525頭→H21年:6,356頭)

第10回全国和牛能力共進会「長崎大会」への出品等のため鳥取県独自の系統の雌牛保留対策の強化、肥育牛増頭を促進するため市町村の支援を追加、有望種雄牛である勝安波産子の県内保留の強化

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第10回全共出品対策事業	1,766	0	1,766				1,766	
トータルコスト	18,709千円 (前年度 0千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第10回全国和牛能力共進会で、鳥取全共を上回る成績を収めることを目標に、鳥取全共の反省を活かした「牛づくり」、「人づくり」、「組織づくり」を行い、(1)子牛の付加価値をあげる、(2)市場性を高める、(3)鳥取和牛の評価を高める、(4)後継者の育成、(5)飼養頭数・戸数の増加といった取組により、鳥取県の和牛振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費	予算額	負担区分
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会の活動費に対する助成(県内3協議会)	662	331	県1/2、JAグループ及び
出品対策部会主催講習会開催費	生産者の指導にあたる担当者の知識・技術向上を目指した研修会開催経費の助成	52	26	生産者1/2
指定交配費	4～6区出品候補牛作出のための人工授精代金の助成	400	200	
優良受精卵作出経費	優秀な繁殖雌牛(供卵牛)からの採卵経費の助成	430	215	
採卵牛運搬経費	上記の供卵牛を採卵する場所まで運搬する運賃の助成	100	50	
受精卵移植費	上記で採卵した受精卵の移植経費の助成	250	125	
振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	148	74	
若手後継者技術向上研修費	過去の全共の肥育の区で優秀な成績を収めた地域への調査研修費の助成	308	154	
事務局運営経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	293	146	
標準事務費	第10回全共出品対策事業の進行管理	445	445	県10/10
計		3,088	1,766	

事業実施主体 第10回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局:(社)鳥取県畜産推進機構)

事業実施期間 平成21年度～平成24年度

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	18,997	20,458	△1,461			(諸収入) 817	18,180	
トータルコスト	32,713千円 (前年度 37,028千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金返納事務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増加による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	財源	事業概要と主な経費
和牛改良委員会	116	県10/10	・和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置 年1回開催
候補牛購入 (直検牛購入)	4,500		・種雄候補となる雄子牛を購入 @750千円×6頭
後代検定用牛づくり	3,360		・後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力 謝金を交付
後代検定手当	990		・現場後代検定を行う肥育農家へ導入推進費を交付
改良基礎雌牛整備 費	595		・種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、1年間の保留契 約を結ぶ。
改良推進基金造成	1,834		・種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された 子牛の価格を補償
産肉能力検定牛返 納金	60		・種雄牛の淘汰・販売に伴う収入のうち、国庫補助金相当額を 返納
後代検定牛経営補 償費	3,844		・肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額 まで補償
標準事務費	2,911		・優良種雄牛造成事業の進行管理
肉用牛増頭支援対 策事業(国庫納付)	787	国庫 返還金	・肉用牛増頭支援対策事業で導入した繁殖雌牛のうち、平成21 年度中に貸付期間が満了したものの国庫負担分を返納
計	18,997		

3 債務負担行為限度額

事項	限度額
種雄牛造成和牛能力検定 肥育牛枝肉所得補償 (平成23~24年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した 検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生 産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉 重量を乗じた額を減じた額
種雄牛造成和牛能力検定 子牛価格補償 (平成23~24年度)	県が行う種雄牛造成のために種雄候補牛の生産及び現場検定用子牛の生産 に協力した繁殖農家が、その子牛をせり市場に出荷した場合において、市場 平均価格に20千円を加えた額から当該子牛の販売価格を減じた額の2分の1 の額

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	28,620	18,565	10,055				28,620	
トータルコスト	29,427千円 (前年度 19,394千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
肉専用種	59,600円	4,900円	3,400頭	16,660千円	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6	事業期間: 平成22年度～平成24年度 事業主体: (社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	33,200円	2,750円	2,000頭	5,500千円				
乳用種	21,200円	1,700円	3,800頭	6,460千円				
計	—	—	9,200頭	28,620千円				
肉用子牛価格安定事業	17,053	17,373	△320				17,053	
トータルコスト	17,860千円 (前年度 18,202千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用子牛の取引価格が低落した場合に補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
黒毛和種	9,900円	2,475円	2,700頭	6,683千円	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	事業期間: 平成22年度～平成26年度 事業主体: (社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	5,000円	1,250円	2,200頭	2,750千円				
乳用種	12,700円	3,175円	2,400頭	7,620千円				
計	—	—	7,300頭	17,053千円				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共育成牧場基盤整備事業	23,260	74,000	△50,740	11,630	<11,000> 11,000		630	県費負担 11,630
トータルコスト	39,396千円 (前年度 88,085千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係機関・地元への説明調整、進行管理、関係課・国との調整、設計、工事監督など							
工程表の政策目標(指標)	子牛・肉牛の出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国」の復活 (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共育成牧場の管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会は平成23年度までに独立採算体制を確立することとしており、このため、平成24年度以降の運営に支障が生じないよう、県が草地基盤や施設の大規模な改修、修繕を必要とする部分について、国庫事業を活用して牧場の基盤整備を行うもの。

平成22年度は、独立採算体制移行のための経営計画の見直しに伴う公共育成牧場全体の増頭にかかる整備を大山放牧場で実施するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

整備牧場	整備内容	予算額	負担割合
大山放牧場	堆肥舎用地造成整備:一式 測量試験:一式	23,260	補助率等:国1/2、県1/2

(参考)

全体計画

[平成23年度] 草地整備:10ha、牛舎整備:1棟、堆肥舎整備:1式、牧柵整備:一式

[平成24年度] 草地整備:10ha、牛舎整備:1棟

3 これまでの取組み、改善点

○公共育成牧場基盤整備事業は、平成20年度～平成21年度までは、鳥取放牧場管轄内を中心に堆肥化处理と自給飼料高騰対策のため緊急に必要な整備を実施

- ・平成20年度:鳥取放牧場の堆肥化处理が不十分であったことから堆肥化施設を緊急に整備
- ・平成21年度:飼料価格の高騰対策として、河合谷牧野と兵円牧場牧野の草地整備の実施と簡易草地更新機の導入により自給飼料生産基盤を強化するとともに、効率的な給餌のためのTMRミキサー(飼料混合機)を導入

○大山放牧場の牛舎を整備し、和牛の増頭対策として預託枠の拡大を図るとともに、堆肥舎整備を行い、適正な堆肥処理による周辺地域の環境保全を図る。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																									
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																										
ホルスタイン全共支援事業	3,928	104	3,824				3,928																										
トータルコスト	13,610千円 (前年度 5,904千円) [正職員:1.2人]																																
主な業務内容	周知説明、技術指導、補助金交付事務																																
工程表の政策目標(指標)	トウモロコシ作付面積1,000ha																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年10月に北海道で開催される第13回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導や出品に必要な経費に対し助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>5,330</td> <td>2,663</td> <td>県 1/2</td> <td>出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>827</td> <td>827</td> <td>—</td> <td>共進会参加に係る都道府県負担金</td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td>438</td> <td>438</td> <td>—</td> <td>県内指導、共進会参加に係る旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,595</td> <td>3,928</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	予算額	補助率	事業内容	補助事業費	5,330	2,663	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助	負担金	827	827	—	共進会参加に係る都道府県負担金	県事務費	438	438	—	県内指導、共進会参加に係る旅費		6,595	3,928		
区分	事業費	予算額	補助率	事業内容																													
補助事業費	5,330	2,663	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助																													
負担金	827	827	—	共進会参加に係る都道府県負担金																													
県事務費	438	438	—	県内指導、共進会参加に係る旅費																													
	6,595	3,928																															
(新) 飼料用稲専用品種種子確保支援事業	655	0	655				655																										
トータルコスト	3,882千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]																																
主な業務内容	制度設計、周知説明、技術指導、補助金交付事務																																
工程表の政策目標(指標)	トウモロコシ作付面積1,000ha																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>飼料用稲専用品種種子の県内確保体制強化に向け、県内販売目的で種子増殖を行う取組を支援するとともに、新品種の県内導入・定着を推進するため新品種の現地試験栽培に対し交付金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飼料用稲新品種導入支援交付金</td> <td>飼料用稲・飼料用米生産組織</td> <td>500</td> <td>定 額</td> <td>新品種の試験栽培を行う場合、10aあたり10千円を交付(県内5生産組織を想定)</td> </tr> <tr> <td>県内販売用種子増殖支援事業</td> <td>販売目的で種子増殖を行う組織・団体</td> <td>155</td> <td>県 1/2</td> <td>県内販売を目的とした専用品種種子の増殖に係る経費を補助</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>655</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容	飼料用稲新品種導入支援交付金	飼料用稲・飼料用米生産組織	500	定 額	新品種の試験栽培を行う場合、10aあたり10千円を交付(県内5生産組織を想定)	県内販売用種子増殖支援事業	販売目的で種子増殖を行う組織・団体	155	県 1/2	県内販売を目的とした専用品種種子の増殖に係る経費を補助	計		655							
区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容																													
飼料用稲新品種導入支援交付金	飼料用稲・飼料用米生産組織	500	定 額	新品種の試験栽培を行う場合、10aあたり10千円を交付(県内5生産組織を想定)																													
県内販売用種子増殖支援事業	販売目的で種子増殖を行う組織・団体	155	県 1/2	県内販売を目的とした専用品種種子の増殖に係る経費を補助																													
計		655																															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源		
自給飼料増産支援事業	1,978	43,430	△41,452				1,978		
トータルコスト	8,432千円 (前年度 54,201千円) [正職員:0.8人]								
主な業務内容	周知説明、組織育成、技術指導、補助金交付事務								
工程表の政策目標(指標)	トウモロコシ作付面積1,000ha								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コントラクター組合(飼料生産受託組織)を軸として、栄養価の高い自給飼料の増産を進めるため、飼料栽培・給与技術向上に向けた支援や優良品種の検討、コントラクター組合の体制強化のための支援等を総合的に実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容					
飼料生産受託組織育成支援事業	コントラクター組合、飼料生産組合	750	県 1/2	コントラクター組合等が主体的に行う、集落の担い手等を対象としたオペレーター育成研修に要する経費を補助					
トウモロコシ優良品種現地調査支援事業	県	449	—	条件の異なる現地農家圃場で、増収が期待されるトウモロコシ優良品種の栽培試験を実施					
自給飼料増産支援事業	コーンサイレージ品質向上支援事業	大山乳業農協	150	県 1/2	トウモロコシの栽培技術、サイレージ品質の管理、給与技術の向上等を目的とした農家向け研修、先進地視察等の実施に係る経費を補助				
	県推進事業	県	629	—	稲発酵粗飼料の利用拡大のための技術支援、飼料用トウモロコシの栽培・給与技術向上支援				
計		1,978							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自給飼料生産体制整備緊急支援事業	5,840	13,162	△7,322				5,840	
トータルコスト	13,101千円 (前年度 19,790千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	トウモロコシ作付面積1,000ha							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が行う「個人向け機械等の導入支援リース事業」(国1/3助成)を活用して飼料費低減等に資する機械等を導入する取組に対し、更に1/6の上乗せ助成を行うことにより、自給飼料生産に必要な機械導入の初期投資を抑え、取組意欲のある農家の自給飼料増産を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
国のリース事業を活用した飼料費低減等に資する機械等の導入に対する上乗せ助成 【対象機械等】 ・飼料収穫、調製、貯蔵に関する機械・設備 ・エコフィード給餌システム一式 ・飼料米利用に必要な機械一式 【事業実施期間】 平成20年度～平成22年度		大山乳業農協、 全農鳥取県本部、 配合飼料価格安定 基金協会	35,040	5,840	県 1/6			
計			35,040	5,840				

畜産課(内線:7285)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
規模拡大酪農家生産調整緊急対策事業	0	6,589	△6,589					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,075千円)							
事業内容の説明								
事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7285)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
酪農経営安定緊急対策事業	0	1,145	△1,145					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,631千円)							
事業内容の説明 事業終了								
乳用牛能力アップ支援事業	0	5,099	△5,099					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,899千円)							
事業内容の説明 事業終了								
畜産コンサル体制整備事業	0	333	△333					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,819千円)							
事業内容の説明 事業終了								
飼料米生産・利用実証モデル事業	0	7,310	△7,310					
トータルコスト	0千円 (前年度 16,424千円)							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生対策事業	14,696	14,703	△7	5,854		(手数料) 59	8,783	
トータルコスト	83,274千円 (前年度 87,611千円) [正職員:8.5人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区 分	予算額	補助率等	事 業 内 容					
畜産物の安全性確保対策	399	国 1/2 県 1/2	・県内飼料販売業者の立入調査、飼料中肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導					
家畜衛生関係情報整備対策	1,600		・獣医師、農家からの疾病発生状況等を情報収集し関係機関等に情報提供					
診断予防技術向上対策	632		・牛ヨウネ病の疾病調査指導による新たな迅速診断技術の確立と全国検討会への参加					
動物用医薬品危機管理対策	914		・農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査					
地域衛生管理対策	6,191		・全県的に問題となっている乳房炎、豚丹毒の清浄化を目的とした監視検査、予防とまん延防止対策の検討					
とつとりの肉牛哺育育成対策	4,960	一部 国1/2 県1/2	・肉用繁殖牛の繁殖成績向上と哺育育成事故低減を目的とした疾病汚染調査とその清浄化を図る。					
計	14,696							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
自衛防疫強化総合対策事業	2,866	2,568	298				2,866																									
トータルコスト	6,093千円 (前年度 6,711千円) [正職員:0.4人]																															
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導																															
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染性疾病の発生を防止するため、(社)鳥取県畜産推進機構が実施する畜産農家の予防接種事業について、畜産農家が負担する経費の一部に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> <th>事業概要と主な経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛及び豚の予防接種促進費補助金</td> <td>(社)鳥取県畜産推進機構</td> <td>10,098</td> <td>2,782</td> <td>県 定額</td> <td>牛、豚の予防接種技術料の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td>県</td> <td>84</td> <td>84</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>10,182</td> <td>2,866</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費	牛及び豚の予防接種促進費補助金	(社)鳥取県畜産推進機構	10,098	2,782	県 定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成	県事務費	県	84	84			計		10,182	2,866		
区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費																											
牛及び豚の予防接種促進費補助金	(社)鳥取県畜産推進機構	10,098	2,782	県 定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成																											
県事務費	県	84	84																													
計		10,182	2,866																													
家畜保健衛生所管理運営事業	59,582	34,696	24,886	15,037		(諸収入) 36	44,509																									
トータルコスト	71,684千円 (前年度 50,438千円) [正職員:1.5人、非常勤職員:2.4人]																															
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3ヶ所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。 また、倉吉家畜保健衛生所の焼却炉の更新を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)鳥取・倉吉・西部家畜保健衛生所の管理運営経費 33,235千円(県10/10、一部国1/2)</p> <p>(2)倉吉家畜保健衛生所の焼却炉整備 26,347千円(国1/2、県1/2)</p>																																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜伝染病予防事業	152,549	152,179	370	76,136		(手数料等) 9,422	66,991	
トータルコスト	330,045千円 (前年度 341,906千円) [正職員:22.0人、非常勤職員:2.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防措置、発生時の対応、まん延防止策の実施、損失補填							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>BSEや鳥インフルエンザなど人に重大な影響を与える家畜の伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	予算額	補助率等	事業内容					
家畜伝染病予防事業	25,255	国 1/2 県 1/2 他	(ア)家畜伝染病予防対策 高病原性鳥インフルエンザ等の重要家畜伝染病検査 (イ)家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査機器等の整備 (ウ)家畜疾病発生時に対する危機管理対策 鳥インフルエンザ等重大な伝染病発生時の危機管理マニュアルの見直し、机上訓練					
死亡牛BSE検査事業	11,844		・牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、24ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施					
鳥インフルエンザサーフティネット事業	115,450		・本病が県内発生時に、県が殺処分鶏などの焼却、埋却を実施 ・発生に伴う移動制限措置を受けた周辺農家の損失等を補償することにより、迅速な防疫措置を確保し、発生後の経営維持・再開が可能となる体制を整える。					
計	152,549							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第10回全共データ 収集事業	(2,188)	(2,188)	(0)			(2,188)		
<p style="text-align: center;">※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>説明 第10回全共の鳥取県出品対策に活用することを目的として、県内繁殖雌牛の枝肉データの情報収集と農家向け資料の作成を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。</p> <p style="text-align: center;">新規雇用人数 1人</p>								
(新) 鳥取県和牛改良推進 事業	(5,703)	(0)	(5,703)			(5,703)		
<p style="text-align: center;">※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>説明 県内の和牛改良を推進するため、県内繁殖雌牛の遺伝的能力の分析と交配指針及び交配マニュアルの作成、農家指導を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。</p> <p style="text-align: center;">新規雇用人数 1人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

経営支援課（内線：7685）→ 事業実施：農地・水保全課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	786,617	1,285,313	△498,696	512,280			274,337	
トータルコスト	805,980千円（前年度 1,308,511千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	審査会業務、各種調査業務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第3期対策の事業期間 平成22年度～平成26年度

2 主な事業内容

(1) 対象となる地域

地域振興8法の指定地域及び都道府県知事が指定する地域

(2) 対象となる農用地

傾斜等一定の基準を満たす農業振興地域の農用地区域内の一団の農用地

(3) 対象者

集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等

(4) 交付単価

田 21,000円/10a(急傾斜)、8,000円/10a(緩傾斜)

畑 11,500円/10a(急傾斜)、3,500円/10a(緩傾斜) ほか

(5) 新規対策の主な変更点

① 高齢化の進行に十分配慮した体制整備単価(10割単価)選択要件の見直し

- ・耕作放棄地の復旧等協定農用地の拡大、ほ場や水路・農道の整備等による生産条件の改良等を追加
- ・高齢農家を集落内の取り決めによって共同で支え合う集团的サポート型を新設

② 小規模・高齢化支援加算の新設

- ・協定農用地に小規模・高齢化集落の近隣の農用地を取り込んだ場合に、当該集落の農用地面積に応じて加算（加算単価：田4,500円/10a、畑1,800円/10a）

③ 1ha以上の団地要件の見直し

- ・農用地保全活動が行われる場合は、1ha未満の飛び地等であっても対象

※基金制度の廃止

第2期対策までは、都道府県に条例基金を設置して、国庫交付金の繰り入れ・取り崩しを行っていたが、今期対策から単年度毎の所要額を交付する所要額交付方式が採用されることとなり、基金積立に要する経費505,414千円を予算計上しないこととした。

3 これまでの取組状況、改善点

① 境港市、日吉津村を除く17市町村で実施

② 県内農振農用地(35,855ha)の20%、対象農用地(9,600ha)の75%をカバー

→中山間地域の活性化、農地保全及び耕作放棄地の発生防止に貢献

③ 高齢集落で取り組みやすくなったことから、よりきめ細かい推進によって事業促進を図る。

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
市町村数	17	17	17	17	17
協定数	635	649	652	654	654
基礎単価	385	390	392	394	394
体制整備単価	250	259	260	260	260
交付面積(ha)	6,973	7,142	7,161	7,169	7,173
基礎単価	3,079	3,127	3,132	3,140	3,146
体制整備単価	3,894	4,015	4,029	4,029	4,027
交付金額【百万円】	993	1,005	1,007	1,008	1,009
(うち県交付額)	(734)	(744)	(744)	(745)	(745)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7321）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区基盤強化支援事業	16,643	14,482	2,161	10,895			5,748	
トータルコスト	28,745千円（前年度：31,062千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	土地改良区への支援、補助金事務など							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良区の施設管理体制の強化を図るため、その運営基盤を早急に改善しようとする土地改良区等の自主的な取り組みについて支援を行う。

2 主な事業内容

(1) (新)土地改良区基盤強化支援事業

県内土地改良区が運営基盤を強化するために自主的に行う取り組みについて支援を行う。

補助対象	事業主体	助成額・負担割合
<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区による運営基盤強化検討会経費（事務統合・財政基盤強化等） 土地改良施設の診断・改修計画策定 土地改良区内の活性化事業（次世代養成等） その他基盤強化に資する事業 	土地改良区	対象事業費上限 300千円 負担割合 県1/3、県土連1/3、 土地改良区1/3

(2) 水士保全強化対策事業【継続・一部見直し】

土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、県土連の行う実施事業へ運営費の助成を行う。

補助対象	事業主体	助成額・負担割合
<ul style="list-style-type: none"> (新)滞納整理指導員の設置に要する経費 (新)人材育成に係る研修経費 鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費 	鳥取県土地改良事業団体連合会（県土連）	県助成額 16,343千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4

3 これまでの取組状況、改善点

①これまでの成果

- 平成21年度は「土地改良区運営方針策定事業」として外部委員を交え検討会等を開催。県内の土地改良区における運営課題の把握及び今後の運営方針について、実態調査や意見交換を実施
- 水士保全強化対策事業では、県内土地改良区が有する施設の適切な維持管理方法、換地・農地利用集積に関する指導・研修及び土地改良区等からの相談業務などを実施

②改善点

土地改良区による農業基盤の維持・保全体制を確保するため、上記検討会からの意見も踏まえて、組織、人材、財務等の基盤強化に向けた取組を支援できる事業を創設

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7321）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
土地改良区等指導事業	13,296	18,351	△5,055			6,000	7,296	
トータルコスト	36,693千円（前年度 35,740千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	検査事務、清算金の支払・徴収							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 土地改良区常例検査 土地改良区等の適正な運営を図る。</p> <p>(2) 換地清算交付金 県営土地改良事業に係る換地清算を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 土地改良区常例検査 土地改良法第132条に基づき、土地改良区の業務、会計等の検査を行い、土地改良区に対し、法令に基づいて行う行政庁の処分又は、定款、規約等を遵守させることを目的とする。 (県内の土地改良区数 97、土地改良区連合数 2、計 99)</p> <p>(2) 換地清算交付金 県営土地改良事業の換地処分を行うに当たって、従前地と換地後の土地について評価を行い、権利者間に生ずる不均衡を金銭清算する。 (換地処分予定地区：日置谷地区)</p>								
土地改良法法手続関係業務	100	100	0				100	
トータルコスト	19,463千円（前年度 23,298千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	申請書の審査、事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業の認可、決定等に関すること ・土地改良事業の換地計画及び換地処分に関すること ・土地改良登記令に基づく県営事業の登記事務に関すること 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7321）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
土地改良負担金総合償還対策事業	2,853	4,767	△1,914			100	2,753	
トータルコスト	3,660千円 (前年度 6,424千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農用地の利用集積に積極的に取り組む土地改良区等に助成金を交付し、土地改良負担金の軽減を図るため、償還金利息の一部を助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	認定	補助対象額	予算額	利子助成期間
仙津土地改良区	H9	1,343	672	～ 24年度
久米土地改良区	〃	2,707	1,354	～ 27年度
灘手土地改良区	H12	1,455	727	～ 23年度
県事務費			100	
計			2,853	

【参考】土地改良負担金総合償還対策事業費補助金の概要

○採択要件

既に事業採択された地区で、事業認定後5年以内に担い手の農用地集積要件を満たすことが見込まれる地区等

○対象経費

土地改良負担金の償還利率が2.0%を上回る利子相当分等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7322）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国営大山山麓総合農地開発事業県負担軽減対策事業	31,384	0	31,384				31,384	
トータルコスト	32,191千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	国営大山山麓地区土地改良事業受益者負担金の繰上償還							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る受益者及び県負担金は、県が一括して毎年度国に償還しているが、そのうちの受益者負担金については、県は土地改良区から徴収している。

現在、当該負担金に一部滞納が発生しているため、未償還の受益者負担金を国に対して繰上償還することにより県の財政的負担を軽減する。

2 主な事業内容

- 県は、国に対して未償還の受益者負担金を県費で繰上償還することにより、県が国に償還している負担金の利息部分の軽減を図る。
- 県は土地改良区に対して、引き続き平成26年度まで受益者負担金の徴収を行う。

【 今後の償還予定額 (H22～H26) 】 (単位：千円)

	元 金	利 息	償還総額
通常償還 (H26年度まで)	31,124	4,819	35,943
繰上償還の場合 (H22.5.31償還)	31,124	260	31,384
差引負担軽減額	—	4,559	4,559

(注) 元金は消費税込の額

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課(内線:7321) → 事業実施:農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	478,484	405,018	73,466	318,676			159,808	
トータルコスト	492,200千円 (前年度 417,446千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	地籍調査面積の増 H30年度末27.3%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

【地籍調査事業】

国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、境界測量と面積測定を行うことで、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

【全国国土調査協会負担金】

国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした全国国土調査協会の運営資金を負担するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	事業主体	負担割合	内 容
国土調査事業	476,664	市町村	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4	地籍調査事業の実施市町への補助金
	1,800	県	国 1/2 県 1/2	市町への指導事務費
全国国土調査協会負担金	20	県		全国国土調査協会への負担金
計	478,484			

(参 考)

実 施 中	3市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
未 着 手	1市(境港市)
計	19市町村

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7322）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	1,600	1,000	600				1,600	
トータルコスト	3,214千円（前年度 4,314千円） [職員：0.2人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標（指標）	地籍調査面積の増 H30年度末27.3%							

事業内容の説明

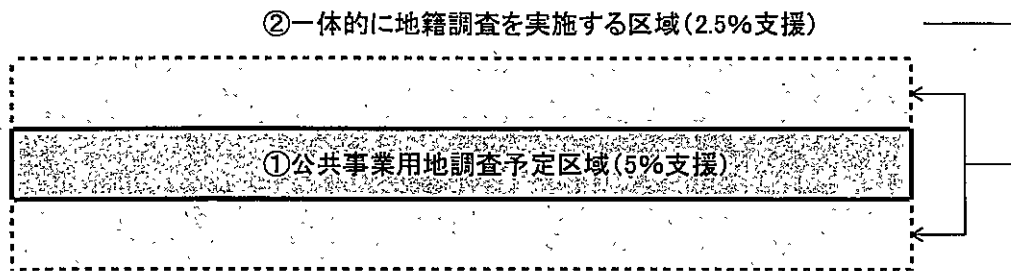
1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域を、市町村が公共工事に先行して地籍調査する場合に、市町村に推進経費を支援することにより、公共事業の工期短縮及び測量経費の削減を図り、併せて地籍調査を推進する。

2 主な事業内容

公共事業用地調査予定区域の地籍調査費の5%相当分及び当該区域と一体的に実施する必要のある区域の地籍調査費の2.5%相当分を推進経費として支援する。

（参考）



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	(1) $\frac{\text{先行地籍調査全体(①+②)の国庫補助対象経費}}{\text{先行地籍調査全体の調査区域面積(①+②)}} \times \text{公共事業用地調査予定区域の面積(①)}$	5%
	(2) 先行地籍調査全体(①+②)の国庫補助対象経費 - (1)で算出した額	2.5%

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7322）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
森林総合研究所営事業償還費	320,437	320,438	△1			1,360	319,077	
トータルコスト	321,244千円（前年度 321,267千円） [職員：0.1人]							
主な業務内容	償還費の支払い事務等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>独立行政法人森林総合研究所（旧 独立行政法人緑資源機構）が行った日野区域農用地総合整備事業（H2～H11）に係る県及び町の負担金を、前記の法人に対して元利均等方式により償還するもの。（償還期間：～H26）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>以下のとおり償還を行う。</p>								
（単位：千円）								
区 分		負 担 区 分			償還期間			
		県	町	計				
区 画 整 理		0	0	0	H6～H20			
暗 渠 排 水		2,606	1,360	3,966	H10～H24			
農 業 用 道 路 1 工 区		233,147	0	233,147	H12～H26			
農 業 用 道 路 2・3 工 区		83,324	0	83,324	H10～H24			
合 計		319,077	1,360	320,437				

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	541	478	63				541	
トータルコスト	7,802千円（前年度 7,106千円） [正職員0.9人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
項 目	内 容			予 算 額				
目 視 調 査	目視による管内の劣化状況の調査			436				
強 度 試 験	シュミットハンマーによる30箇所強度測定			57				
合 同 調 査	大沢川連絡協議会と県及び米子市が合同で実施する管内部状況調査			48				
合 計				541				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	8,190	10,080	△1,890				8,190	
トータルコスト	12,224千円（前年度 14,223千円） [正職員0.5人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るために、土地改良区等が定期的を実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の施設長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援

(単位：千円)

加入年度	事業主体	事業期間	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H18	北条砂丘土地改良区 他 5	H18～H22	21,000	30%	6,300	1,260
H19	箕蚊帳土地改良区 他 6	H19～H23	31,500		9,450	1,890
H20	大井手土地改良区 他 5	H20～H24	31,500		9,450	1,890
H21	大倉土地改良区 他 4	H21～H25	31,500		9,450	1,890
H22	羽合土地改良区 他 3	H22～H26	21,000		6,300	1,260
平成22年度 予算額						8,190

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業 基礎調査	801	3,611	△2,810	170			631	
トータルコスト	13,710千円（前年度 17,196千円） [正職員：1.6人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査することにより、当該事業を実施するにあたっての基礎資料とする。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する	100
農業水利基本調査	水利権等の水利用の実態を把握し、農業用水の合理的使用・確保に資する	50
経済効果測定基準調査	土地改良事業計画における経済効果算定の基礎資料を収集する	20
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する	631
合計		801

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課(内線:7334) → 事業実施:農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マイクロ水力発電導入推進事業	1,338	2,214	△876				1,338	
トータルコスト	8,599千円 (前年度 8,014千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	関係団体連絡調整、調査・研究、会議運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生産コストを削減した新たな営農手法や農業振興施設の低コスト運営を通じた、収益性の高い農業・農村の振興を図るため、マイクロ水力発電施設の導入を推進する。

2 主な事業内容

平成21年度に設立した研究会の活動や会員への普及啓発を通じて、マイクロ型の水力発電施設整備への関心を高める。

また、鳥取県内で開発されるマイクロ型の発電機を導入することができる発電適地について引き続き調査を行う。

更に、電気を利用した低コストな営農手法を確立するため、鳥取環境大学等と連携した新たな電気利用手法について調査・研究を行う。

(単位:千円)

項 目	内 容	金 額
研究会運営費	外部専門家旅費、報償費	338
事務費	委員会運営	1,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・小水力発電に関心の高い大学、市町村、土地改良区等からなる研究会と、技術的内容について掘り下げて検討を行うための専門部会を設立し、情報交換及び発電に係る経済性の検討を実施した。
- ・マイクロ水力発電について、高度な知識と実施経験を有する講師を招いてのセミナーを開催するとともに、先進地視察を実施した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農山村資源 保全活動推進事業	20,028	18,782	1,246			(財産収入) 19,028	1,000	
トータルコスト	41,812千円（前年度 54,408千円） [正職員：2.7人]							
主な業務内容	事業計画、広報・審査、現地調査、補助金事務、基金運用事務、委託事務など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」の運用益を活用して、中山間地域における井手やため池などの農業生産基盤を有効活用した、地域住民やNPO等の創意工夫と協働活動による新たな取組を市町村と共に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
(新) みんなで取り組むとっとり井手・ ため池保全活動支援事業	12,685	井手・ため池等の農業生産基盤を活用した ①土地改良区、集落等が主体となる保全活動 ②施設管理者以外のNPO、実行委員会等が行うモデル的保全活動を公募し、審査会により選定する
① 活用推進交付金	(9,000)	・補助率 1/2（上限：300千円/地区） ・予定地区 30地区
② モデル支援交付金	(2,000)	・補助率 定額（上限：1,000千円/地区） ・予定地区 2地区（初年度のみ支援）
③公募・審査等事務費	(1,685)	保全活動に係る公募、審査会等に要する事務費
じげの農業復興プロジェクト支援事業	300	中山間集落等において、今後の継続的な営農を可能とするための新たな仕組みづくりについて集落・市町村等と共に検討する
「農山村ボランティア事務局」 運営委託事業 (H21債務負担行為設定)	5,401	農山村地域の農地・井手等の保全活動を手伝う「農山村ボランティア」を支援する事務局の運営をNPO法人学生人材バンクへ委託する ・委託期間 H21.3.19～H24.2.29 ・H22予定地区：26地区 登録ボランティア 115名
積立金	642	次年度以降の事業に資するため、「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」へ積み立てる
小計（基金運用益事業）	19,028	
県事務費	1,000	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費
合計	20,028	

3 これまでの取組状況、改善点

①前年度の成果

井手・ため池再生支援事業（14集落）、井手・ため池イベント開催支援事業（11集落等）、じげの農業復興プロジェクト支援事業（13集落）、農山村ボランティア（26地区への支援）を通じて、中山間集落における農業継続や都市住民等との交流を推進した。

②改善点

これまでの事業細区分を見直し、ソフト活動から簡易な補修整備までを一体的に実施可能とするため、従来の井手・ため池再生支援事業とイベント開催支援事業を統合し、事業主体が創意工夫して実施できるように交付金事業とした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオマス利用農地再生実証事業	1,500	1,995	△495				1,500	
トータルコスト	7,148千円（前年度 6,966千円）【正職員：0.7人】							
主な業務内容	実証試験・調査、技術普及活動							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バイオマスを利用した簡易な工法で耕作放棄地を農地に再生する実証試験を行なう。
未利用木質バイオマス（粉砕した樹皮チップ）を農地に投入し、併せて畦畔築立などの簡易的基盤再生整備を行なう。
また、実証結果のPR、技術の普及を行う。

事業期間：平成21年度～平成22年度

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
バイオマス投入効果実証事業	656	未利用の木質バイオマスを代用表土として耕作放棄地に投入し、表土流亡防止効果や土壌改良効果について実証を行う。更に投入後に野菜、飼料作の栽培を行い、農地としての利用性を検討
簡易的基盤再整備法実証事業	439	表土が流亡し石礫が表出している耕作放棄地を実証ほとし、土砂流亡防止のための畦畔築立等、農家自らが行なえる簡易な再整備技術を実証
推進会議の開催	125	現場の状況を反映した実証試験の実施や事業後の速やかな技術普及を図ることを目的に、関係者から構成される推進会議を開催 (メンバーは試験協力者や営農組合、JA、町・県関係者等で構成)
県事務費	280	連絡調整、実証結果のPR・普及に関する経費
計	1,500	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	104,067	96,894	7,173	6,800			97,267	
トータルコスト	137,953千円（前年度 159,032千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	第三者委員会の運営、交付金事務、国等との調整、周知説明、技術的支援							
工程表の政策目標(指標)	農振農用地面積の30%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の農政改革の三本柱の一つである「農地・水・環境保全向上対策」について、地域の将来構想を策定することを前提に、地域全体で行う農地や農業用水等の地域資源の保全向上活動を支援する。

事業期間：平成19年度～平成23年度

2 主な事業内容

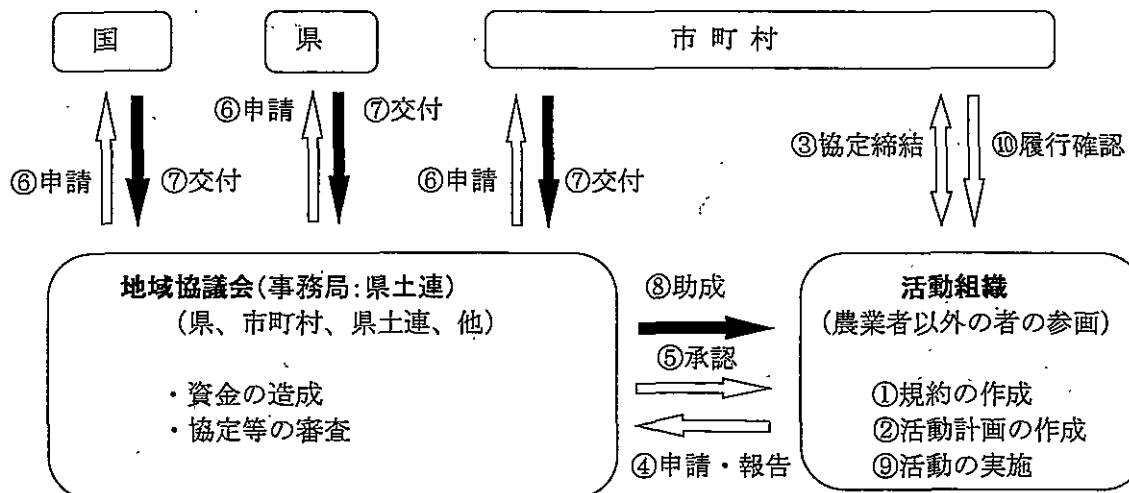
(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
基礎支援	地域資源の保全向上活動に取り組む活動組織（農家以外の者も参画）に対し、地域協議会が支援交付金を交付	地域協議会	96,717	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
促進費	一定水準以上の高度な地域資源保全活動、質の高い農村環境保全活動などを行う活動組織に対し、地域協議会が支援交付金を交付	地域協議会	550	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	6,000	負担割合 国10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	800	
	小 計		6,800	
合 計			104,067	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業は、平成19年度の実施以降、取組市町村や活動組織は年々増加しており、農振農用地に占める割合も平成21年度実績で25.9%となっている。

【参考】基礎支援及び促進費の流れ



平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7323）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地売渡促進事業	561,676	557,160	4,516			(貸付金元利収入) 559,374	2,302	
トータルコスト	568,130千円 (前年度 563,788千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	貸付金の支払い事務、農地売渡促進支援 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営中海土地改良事業で造成された彦名・弓浜両干拓地の農地(214.0ha)のうち、未売渡の24.8haについて、土地価格の上昇を抑制して販売を促進するため、農地の販売・管理を行う(財)鳥取県農業農村担い手育成機構に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業	予算額	事業内容
土地代の無利子貸付	559,374	干拓地の購入代金を県が無利子で貸付けし、利子による土地代の上昇を抑制 (H9年度から短期貸付けを継続中)
販売促進活動への補助	1,470	未売地の売渡促進を強化するため、パンフレット作成等に要する費用を補助
標準事務費	832	未売地販売促進に要する普通旅費等の県事務費
計	561,676	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課(内線:7323) → 事業実施:農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
中海干拓事業	410,288	271,070	139,218	8,550	<186,000> 279,000	(雑入) 14	122,724	県費負担 308,724	
トータルコスト	450,416千円(前年度299,239千円) [正職員:5.0人 非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	国と地元の調整、国営事業内容等の審査、県負担金の支払い事務等								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
国営中海土地改良事業等に係る県負担金の支払い及び、中海淡水化に替わって弓浜半島地域の農業用水として米川用水路を有効活用するために米川の管理体制の整備に要する経費である。									
2 主な事業内容									
項目	事業主体	予算額 (単位:千円)	内 容						
事業負担金	S63までの事業負担金	県	83,239	S63までの償還金及びH22年度事業負担金					
	H22国営中海土地改良事業に係る地方負担金《直入方式》 事業費:3,900百万円 (うち鳥取県事業費:2,705百万円)	県	270,503	なお、H15年度以降は以下のとおりの割合で算定 ○国、両県の負担割合 9:1 ○鳥取・島根の負担割合は、建設費割合、属地等で算定 (事業期間:S38~H22)					
	H22国営造成土地改良施設整備事業(弓浜半島地区)に係る地方負担金《直入方式》 事業費:350百万円	県	39,690	弓浜半島地域の代替水源対策としての米川改修等のH22年度事業負担金 《国81.32% 県11.34% 市7.34%》 (事業期間:H19~H23)					
小計			393,432						
米川水利調整事業	管理体制整備計画策定(国1/2、県1/2)	県	5,000	米川の水利用の現状を見直し、各支線の取水量を調整して、下流の農業用水不足を解消できるよう米川の管理体制を整備 (事業期間:H22~H26)					
	管理体制整備推進事業(国1/2、県1/4、市1/4)	市	750						
	管理体制整備強化支援事業(国1/2、県1/4、市1/4)	市	8,325						
	県事務費(単県)	市 県	2,781						
小計			16,856						
合計			410,288						

(注)「起債」欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

「備考」欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7323）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	397,914	468,360	△70,446	8,121			389,793	
トータルコスト	411,198千円（前年度 481,616千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費並びに国営大山山麓総合農地開発事業に係る事業負担金である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	事業主体	予算額	内 容
基幹水利施設管理事業 (H15～)	市・町	11,852	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成 (補助率：国3/10 県3.5/10 等)
国営造成施設管理事業 (H22～H26)	県	500	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定
	市・町	4,024	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援 (補助率：国1/2 県1/4)
事業負担金	県	380,938	H8年度からH14年度までに実施した事業に係る事業負担金 (償還期間：県：～H27年度、地元：償還済み)
	地元	—	
	計	380,938	
県事務費（単県）		600	
計		397,914	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7323）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	892,203	1,270,374	△ 378,171	17,831			874,372	
トータルコスト	897,649千円（前年度 1,279,488千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

基幹水利施設管理事業、国営造成施設管理事業及び事業計画管理調査に要する経費並びに国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	事業主体	予算額	内容
基幹水利施設管理事業 (H19～)	町	29,101	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的効果を十分発揮させるため、維持管理費の一部を助成 (補助率：国3/10 県3.5/10 等)
国営造成施設管理事業 (H22～H26)	県	500	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定
	町	7,193	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援 (補助率：国1/2 県1/4)
事業負担金	県	854,736	H18年度までに実施した事業に係る県負担金(H9～H18) (償還期間：県～H31年度)
	町	—	
	計	854,736	
県事務費(単県)		673	
計		892,203	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7326）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
干拓地保水力向上対策事業	18,425	29,228	△10,803				18,425	
トータルコスト	20,039千円（前年度 32,542千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	実施内容の審査、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化中止に伴う代替水源確保に係る県と干拓地営農組合との約束事項に基づき、組合の行う中海干拓地（弓浜、彦名）への堆肥投入に対して支援を行う。

事業期間：平成15～22年度

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業主体	事業内容	予算額	備 考
事業費	中海営農組合 （弓浜干拓地）	堆肥投入 7.4ha	18,225	（金額内訳） 県費補助対象分 16,914千円 県費補助対象外分 1,311千円
	彦名営農組合 （彦名干拓地）	堆肥投入 8.5ha		
事務費			200	地方事務費
計			18,425	

【参考】干拓地保水力向上対策の実施内容

実施期間	県費補助対象区分	負 担 区 分			
		国	県	市	農家
H15～H17 <ハイオマスの環 づくり交付金>	限度額なし	1/2	1/3	1/6	—
H18～21 <元気な地域 づくり交付金>	堆肥投入単価 8,000円/t以内	1/2	1/4	1/4	
	堆肥投入単価 8,000円/t超過	1/2	—	1/2	

（注）< >は国の補助事業名

実施期間	県費補助対象区分	国庫補助 相当分(県)	県	市	農家
	堆肥投入単価 8,000円/t超過	1/2	—	1/2	

（注）事業費の1/2部分及び地方事務費の県補助は、H22年度国の農山漁村活性化プロジェクト交付金事業の新規採択申請を行い、採択されれば不執行とする。